

決算審査意見

審査の対象

令和4年度	八幡浜市一般会計歳入歳出決算
〃	八幡浜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
〃	八幡浜市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
〃	八幡浜市介護保険特別会計歳入歳出決算
〃	八幡浜市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
〃	八幡浜市日土財産区特別会計歳入歳出決算
〃	八幡浜市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
〃	八幡浜市水産物地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
〃	八幡浜市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算

各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

審査の期間

令和5年7月18日から令和5年8月4日まで

審査の方法

歳入歳出決算書及び附属書類の関係法令との適合性、計数の正否について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合確認を行い、あわせて、予算の執行状況と事務処理の適否について、既
に実施した出納検査、定期監査の結果も参考として総合的に審査した。

審査の結果

審査に付された令和4年度各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作
成され、計数は、関係諸帳簿、証拠書類と符合し正確なものと認められた。

また、予算の執行については、計上の目的に従い、おおむね効率的に執行されているも
のと認められた。

審査の概要

各会計決算の総括

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算集計額は、予算額 354億5,062万8千円に対し、歳入決算額は 349億3,237万7千円（一般会計 243億9,529万8千円、特別会計 105億3,707万9千円）、執行率 98.5%、歳出決算額は 337億 271万6千円（一般会計 233億4,090万4千円、特別会計 103億6,181万2千円）、執行率95.1%で、当年度の額を前年度と比較すると、歳入は 23億4,077万5千円（6.3%）の減少、歳出は 20億7,504万5千円（5.8%）の減少となっている。

決算の形式収支は 12億2,966万1千円（一般会計 10億5,439万4千円、国民健康保険事業特別会計 5,603万9千円、後期高齢者医療特別会計 1,744万8千円、介護保険特別会計 9,531万9千円、駐車場事業特別会計 312万4千円、港湾整備事業特別会計 333万7千円）の収支決算残となっているが、これから翌年度へ繰り越すべき財源 2億4,929万8千円を差し引いた実質収支残額は 9億8,036万3千円となっている。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は、一般会計で 3億4,642万9千円の赤字となっており、特別会計では 4,521万4千円の赤字（国民健康保険事業特別会計 △6,369万1千円、後期高齢者医療特別会計 △6,369万1千円、介護保険特別会計 355万3千円、港湾整備事業特別会計 1,180万円）となっている。

当年度における基金の状況は、財政調整基金など 18基金で 6億4,723万5千円が積立てられているが、一方で、地域振興基金 2,200万4千円、双岩地区基盤等整備基金 1,334万6千円など 7基金が取り崩されている。

財政力の乏しい本市にとって基金は貴重な保留財源として、これからも慎重かつ効果的な活用を期待するものである。

また、厳しい財政状況下にある本市においては、各種施策の費用対効果等を見極め、一層の行政改革の推進、効率的な行財政運営に努めるとともに、計画的な予算の執行に十分留意されたい。

[一般会計]

1. 決算収支の状況

一般会計の当初予算額は 21,994,717千円であったが、9回の補正（補正額 3,317,253千円、前年度からの繰越額 689,923千円）により、最終予算額は 26,001,893千円となり、前年度と比較すると 5.1%の減少となっている。

別表 3 の 1・3 の 2 に表示したように令和 4 年度の一般会計歳入歳出決算額は

歳 入 24,395,297,712円（予算現額対比 93.8%）

歳 出 23,340,904,112円（予算現額対比 89.8%）

であり、形式収支差引残額は 1,054,394千円となっているが、これから翌年度に繰越すべき財源 245,961千円を差引いた 808,433千円が、実質収支残額となっている。

なお、前年度に実質収支 1,154,862千円の繰越があったので、令和 4 年度単年度でみると、346,429千円の赤字となっている。

最近 3 か年の決算状況は、次表のとおりである。

年度別決算収支状況

（単位：千円）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
歳 入 総 額 A	24,395,298	26,364,928	26,862,195
歳 出 総 額 B	23,340,904	25,086,681	26,056,131
歳入歳出差引額 C	1,054,394	1,278,247	806,064
翌年度へ繰り越すべき財源 D	245,961	123,385	740,147
実 質 収 支 E	808,433	1,154,862	65,917
単年度収支 F	△ 346,429	1,088,945	△ 199,892
積 立 金 G	580,380	33,350	133,598
繰上償還金 H	0	0	0
積立金取崩額 I	0	0	50,000
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	233,951	1,122,295	△ 116,294

2. 歳入決算の状況

別表4の1に、款別決算状況の過去3か年の比較を、前年度比率、構成比率、執行率、徴収率で表示している。

決算額の対前年度比較では **1,969,630**千円、**7.5%**の減少となっている。

款別の構成比率は、地方交付税 **34.1%**（前年度 **31.9%**）、市税 **14.1%**（前年度 **13.0%**）、国庫支出金 **12.7%**（前年度 **17.4%**）、寄附金 **8.1%**（前年度 **5.6%**）、市債 **7.2%**（前年度 **10.8%**）、県支出金 **5.9%**（前年度 **6.8%**）、繰越金 **5.2%**（前年度 **3.1%**）、地方消費税交付金 **3.3%**（前年度 **3.0%**）、諸収入 **3.3%**（前年度 **3.3%**）の順で高い比率を占めている。

決算額を自主財源と依存財源に分けてみると別表6に表示したように、その構成比率は、自主財源**35.7%**（前年度 **29.0%**）、依存財源 **64.3%**（前年度 **71.0%**）となっており、依存度の高い財政構造であることを示している。

なお、特定財源と一般財源の年度別決算額、構成比率及び前年度指数の比較を別表7に、また収入の類似都市との比較（人口1人当たり額）を別表10に表示している。

(1) 款別歳入状況

第1款 市税

予算現額 **3,429,048**千円に対して、調定額 **3,505,682**千円、収入済額 **3,439,676**千円（執行率 **100.3%**）となっており、収入済額の対前年度比較では **16,324**千円（**0.5%**）増加している。

市税の税目別の調定額、徴収率を別表5に表示しているように、市税の徴収率は、現年度分 **99.3%**（前年度 **99.6%**）、滞納繰越分 **22.4%**（前年度 **37.9%**）で、市税全体としての徴収率は **98.1%**（前年度 **98.2%**）となっており、徴収率は前年度と比較して **0.1**ポイント悪化している。収入未済額は **59,275**千円で前年度に比べ **6,133**千円（**11.5%**）増加している。また、不納欠損額は **6,731**千円で前年度に比べ **4,086**千円（**37.8%**）減少している。税の公平負担の原則により、更に収入未済額の減少に向けて努力されたい。

第2款 地方譲与税

予算現額 **125,096**千円に対して、調定額、収入済額ともに **139,885**千円（執行率 **111.8%**）となっている。その内訳は、自動車重量譲与税 **89,791**千円、地方揮発油譲与税 **29,998**千円、森林環境譲与税 **20,096**千円となっており、収入済額の対前年度比較では **2,094**千円（**1.5%**）増加している。

第3款 利子割交付金

予算現額 **3,000**千円に対して、調定額、収入済額ともに **3,280**千円（執行率 **109.3%**）となっており、収入済額の対前年度比較では **1,535**千円（**31.9%**）減少している。

第4款 配当割交付金

予算現額 **10,000**千円に対して、調定額、収入済額ともに **19,676**千円（執行率 **196.8%**）となっており、収入済額の対前年度比較では **2,105**千円（**9.7%**）減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 10,000千円に対して、調定額、収入済額ともに 16,192千円（執行率 161.9%）となっており、収入済額の対前年度比較では 10,900千円（40.2%）減少している。

第6款 法人事業税交付金

予算現額 20,000千円に対して、調定額、収入済額ともに 58,514千円（執行率 292.6%）となっており、収入済額の対前年度比較では 16,259千円（38.5%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

予算現額 700,000千円に対して、調定額、収入済額ともに 801,202千円（執行率 114.5%）となっており、収入済額の対前年度比較では 1,363千円（0.2%）増加している。

第8款 環境性能割交付金

予算現額 6,000千円に対して、調定額、収入済額ともに 10,640千円（執行率 177.3%）となっており、収入済額の対前年度比較では 1,236千円（13.1%）増加している。

第9款 地方特例交付金

予算現額 14,979千円に対して、調定額、収入済額ともに 14,979千円（執行率 100.0%）となっており、収入済額の対前年度比較では 43,731千円（74.5%）減少している。

第10款 地方交付税

予算現額 8,088,418千円に対して、調定額、収入済額ともに 8,308,538千円（執行率 102.7%）となっており、収入済額の対前年度比較では 92,550千円（1.1%）減少している。

収入済額の内訳は、普通交付税 7,288,418千円（前年度 7,396,073千円）、特別交付税 1,020,120千円（前年度 1,005,015千円）となっている。

なお、歳入決算額における構成比率では 34.1%（前年度 31.9%）と最も高い比率を占める依存財源となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額 2,000千円に対して、調定額、収入済額ともに 2,476千円（執行率 123.8%）となっており、収入済額の対前年度比較では 151千円（5.7%）減少している。

第12款 分担金及び負担金

予算現額 570,866千円に対して、調定額 541,177千円、収入済額 540,929千円（執行率 94.8%）となっており、収入済額の対前年度比較では 155,784千円（40.4%）増加している。

収入済額のうち、主なものは、環境センター管理費負担金 301,670千円、八幡浜みらいプロジェクト工事負担金 87,961千円、保育所費負担金 45,485千円となっている。

第13款 使用料及び手数料

予算現額 453,133千円に対して、調定額 463,592千円、収入済額 449,510千円（執行率 99.2%）となっており、収入済額の対前年度比較では 66,293千円（17.3%）増加している。

収入済額の内訳は、使用料 398,004千円（前年度 331,360千円）、手数料 51,506千円（前年度 51,858千円）となっている。

なお、収入未済額 14,081千円は、ほとんどが公営住宅使用料の収入未済額であるが、前年度より 471千円（3.2%）減少している。公営住宅使用料の新たな未納を防止するとともに滞納分の整理に努められたい。

第14款 国庫支出金

予算現額 3,619,983千円に対して、調定額、収入済額ともに 3,105,075千円（執行率 85.8%）となっており、収入済額の対前年度比較では 1,488,051千円（32.4%）減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 1,428,529千円、国庫補助金 1,668,091千円、国庫委託金 8,455千円となっている。

第15款 県支出金

予算現額 1,632,790千円に対して、調定額、収入済額ともに 1,444,129千円（執行率 88.4%）となっており、収入済額の対前年度比較では 347,798千円（19.4%）減少している。

収入済額の内訳は、県負担金 618,411千円、県補助金 733,824千円、県委託金 91,894千円となっている。

第16款 財産収入

予算現額 57,073千円に対して、調定額 74,649千円、収入済額 74,539千円（執行率 130.6%）となっており、収入済額の対前年度比較では 125,101千円（62.7%）減少している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 39,211千円（前年度 120,463千円）、財産売払収入 35,328千円（前年度 79,177千円）となっている。

財産運用収入の内訳は、土地貸付料 33,629千円、建物貸付料 4,757千円、基金運用収入 483千円、特定基金運用収入 342千円である。

財産売払収入の内訳は、土地売払代金 35,328千円である。

なお、収入未済額 110千円は、土地貸付料である。受益者公平負担により滞納整理に努められたい。

第17款 寄附金

予算現額 2,113,864千円に対して、調定額、収入済額ともに 1,967,244千円（執行率 93.1%）となっており、収入済額の対前年度比較では 495,345千円（33.7%）増加している。

収入済額の内訳は、総務費寄附金 1,966,171千円、教育費寄附金 1,073千円となっている。

総務費寄附金のうち、ふるさと納税寄附金が **1,948,966**千円とそのほとんどを占め、本市の主要な財源となっている。

第18款 繰入金

予算現額 **709,266**千円に対して、調定額、収入済額ともに **172,934**千円（執行率 **24.4%**）となっており、収入済額の対前年度比較では **63,635**千円（**58.2%**）増加している。

収入済額の内訳は、港湾整備事業特別会計繰入金 **112,366**千円、介護サービス事業特別会計繰入金 **2,720**千円、駐車場事業特別会計繰入金 **6,164**千円、地域福祉基金繰入金 **2,951**千円、二宮忠八翁顕彰基金繰入金 **1,685**千円、山本文庫基金繰入金 **200**千円、双岩地区基盤等整備基金繰入金 **13,346**千円、地域振興基金繰入金 **22,004**千円、森林環境譲与税基金繰入金 **11,498**千円となっており、それぞれの運用目的のため一般会計に繰り入れしたものである。

第19款 繰越金

予算現額 **1,278,246**千円に対して、調定額、収入済額ともに **1,278,247**千円（執行率 **100.0%**）となっており、収入済額の対前年度比較では **472,182**千円（**58.6%**）増加している。

収入済額の内訳は、令和 **3**年度から令和 **4**年度へ事業繰越をした充当財源 **123,385**千円及び令和 **3**年度末の決算剰余金 **1,154,862**千円を令和 **4**年度に繰り越したものである。

第20款 諸収入

予算現額 **859,287**千円に対して、調定額 **973,215**千円、収入済額 **795,388**千円（執行率 **92.6%**）となっており、収入済額の対前年度比較では **64,626**千円（**7.5%**）減少している。

収入済額の内訳は、市税延滞金 **2,370**千円、歳計現金預金利子 **25**千円、貸付金元利収入 **218,070**千円、受託事業収入 **12,105**千円、雑入 **562,818**千円である。

収入未済額は、**141,966**千円となっており、主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入 **62,255**千円、奨学金貸付金元利収入 **2,549**千円、生活保護費雑入 **12,581**千円、沖新田倉庫代替執行費 **9,042**千円、トロール船油水抜取・船体復元作業費立替金 **7,225**千円、トロール船引揚げ代替執行費 **35,105**千円、中型沖底曳網漁船燃料油漏れ回収費 **3,573**千円、港湾施設不法占用損害金 **8,323**千円などである。

滞納の解消に向けて公平・公正でより効果的な業務執行に鋭意努力されたい。

第21款 市債

予算現額 **2,298,844**千円に対し、調定額、収入済額ともに **1,752,244**千円（執行率 **76.2%**）となっており、収入済額の対前年度比較では **1,083,597**千円（**38.2%**）減少している。

収入済額の内訳は、総務債 **186,344**千円（過疎債 **44,200**千円、臨時財政対策債 **134,044**千円、緊急防災・減災事業債 **8,100**千円）、民生債 **100,000**千円（過疎債 **98,800**千円、合併特例事業債 **1,200**千円）、衛生債 **29,800**千円（過疎債 **26,700**千円、辺地債 **3,100**千円）、農林水産業債 **138,900**千円（過疎債 **88,900**千円、公共事業等債 **10,100**千円、合併特例事業債 **33,200**千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債

6,700千円)、農林水産業債〔繰越明許〕9,400千円(過疎債)、商工債〔繰越明許〕7,500千円(過疎債)、土木債165,000千円(過疎債90,300千円、合併特例事業債58,600千円、公共施設等適正管理推進事業債8,300千円、緊急自然災害防止対策事業債7,800千円)、土木債〔繰越明許〕179,000千円(過疎債101,700千円、合併特例事業債27,700千円、一般単独事業債46,500千円、緊急自然災害防止対策事業債3,100千円)、消防債69,700千円(過疎債25,100千円、緊急防災・減災事業債41,900千円、辺地債2,700千円)、消防債〔繰越明許〕24,800千円(緊急防災・減災事業債)、教育債727,900千円(過疎債704,300千円、緊急防災・減災事業債23,600千円)、教育債〔繰越明許〕78,100千円(過疎債69,300千円、合併特例事業債8,800千円)、災害復旧債27,100千円(災害復旧債2,500千円、緊急自然災害防止対策事業債12,100千円、過疎債12,500千円)、災害復旧債〔繰越明許〕8,700千円(災害復旧債)となっている。

令和3年度の市債発行額については、前年度と比較すると1,083,597千円(38.2%)減少している。

市債収入中には、過疎債1,278,700千円(構成割合73.0%)、臨時財政対策債134,044千円(構成割合7.6%)、合併特例事業債129,500千円(構成割合7.4%)が含まれている。

なお、市債の状況は別表20に表示している。

3. 歳出決算の状況

令和4年度の歳出決算の状況は、次表のとおりであり、前年度と比較すると予算現額で5.1%減少し、決算額は7.0%減少している。

予算現額から決算額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は1,532,906千円(不用率5.9%)となっており、前年実績と比較すると94,005千円(5.8%)減少、不用率は同率である。

一般会計歳出決算年度比較表

(単位：千円)

区分 年度	予 算 現 額			決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	
	予 算 額	前年度繰越額	合 計				金 額	不用率
令和3年度	24,069,217	3,334,298	27,403,515	25,086,681	91.5%	689,923	1,626,911	5.9%
令和4年度	25,311,970	689,923	26,001,893	23,340,904	89.8%	1,128,083	1,532,906	5.9%
対前 年度 比	増減	1,242,753	△2,644,375	△1,401,622	△1.7%	438,160	△94,005	0.0%
	増減率	5.2%	△79.3%	△5.1%	△7.0%	—	63.5%	△5.8%

(1) 繰越事業

(令和3年度から令和4年度へ)

(単位：千円)

事業名	繰越額	執行額	不用額	執行率
ウイズコロナがんばる市民応援補助金	765	765	0	100.0%
民間賃貸住宅整備促進補助金	8,800	8,800	0	100.0%
住民基本台帳システム改修事業（転出・転入手続きワンストップ化関係）	4,428	4,428	0	100.0%
高齢者施設等入所に係る新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業	6,000	588	5,412	9.8%
介護基盤整備事業費補助金	33,600	33,600	0	100.0%
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	58,370	58,090	280	99.5%
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	1,504	601	903	40.0%
地籍調査事業	43,431	40,457	2,974	93.2%
穴井漁港水路補修工事	3,100	3,100	0	100.0%
水産物供給基盤機能保全事業	18,900	18,900	0	100.0%
銀座商店街アーケード一部撤去事業	20,750	8,667	12,083	41.8%
第一建設残土処理場築造事業	25,000	24,298	702	97.2%
第二建設残土処理場築造事業	87,900	70,800	17,100	80.5%
市道大平高野地線道路改良事業	18,590	18,590	0	100.0%
市道高城名坂線道路改良事業	4,751	4,751	0	100.0%
市道日之地須川奥線道路改良事業	8,632	6,270	2,362	72.6%
市道本村線道路改良事業	6,300	5,693	607	90.4%
市道川の石喜須来線道路改良事業	11,641	7,712	3,929	66.2%
市道八幡浜高野地線道路改良事業	13,865	13,865	0	100.0%
市道松柏矢野町線道路改良事業	4,700	4,700	0	100.0%
橋梁維持修繕事業	87,400	87,400	0	100.0%
がけ崩れ防災対策事業	12,367	10,655	1,712	86.2%
川之内地区水路土砂撤去事業	5,800	5,799	1	100.0%
八幡浜港老朽化対策事業	15,285	15,174	111	99.3%
耐震フェリー栈橋整備事業	8,798	8,798	0	100.0%
フェリー駐車場・道路整備事業	7,749	7,749	0	100.0%
八幡浜港みらいプロジェクト	24,846	24,846	0	100.0%
中央分団4部消防詰所改築事業	30,498	24,901	5,597	81.6%
愛宕中学校体育館改修事業	9,020	4,713	4,307	52.3%
保内中学校普通教室棟屋上防水工事	7,675	7,052	623	91.9%
日土東地区公民館駐車場整備事業	3,000	2,170	830	72.3%
ゆめみかん駐車場整備事業	47,323	47,323	0	100.0%
中央公民館保内別館資料室屋上防水改修工事	9,460	8,702	758	92.0%
菊池清治邸土蔵解体事業	4,718	4,569	149	96.8%
市民文化活動センター駐車場拡張事業	11,141	9,363	1,778	84.0%
市民文化活動センター1周年事業	3,006	2,887	119	96.0%
アーティスト・イン・レジデンス事業	1,411	0	1,411	0.0%
農地災害復旧事業	4,000	3,986	14	99.7%
市道大平高野地線道路災害復旧事業	8,778	8,778	0	100.0%
農地災害復旧事業	6,621	6,587	34	99.5%
計	689,923	626,127	63,796	90.8%

(令和4年度から令和5年度へ)

(単位：千円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県補助金	市債	その他	
須田埋立地分譲区画整備事業	2,665	2,665	0	0	2,500	0	165
旧青石中学校用地取得事業	32,365	32,365	0	0	0	0	32,365
民間賃貸住宅整備促進補助金	30,000	3,600	0	0	0	0	3,600
地籍調査事業	110,802	110,802	0	72,750	0	0	38,052
南予産材利用木造住宅建築促進事業補助金	3,001	2,096	0	0	0	2,096	0
水産物供給基盤機能保全事業	50,100	50,100	0	25,050	25,000	0	50
八幡浜くらし応援マイナ商品券事業	148,039	148,039	0	30,000	0	0	118,039
第二建設残土処理場築造事業	33,900	6,394	0	0	0	0	6,394
道路トンネル維持修繕事業	7,900	7,900	0	4,158	3,700	0	42
防災・安全社会資本整備総合交付金による道路改良事業	75,863	75,363	0	37,429	36,000	0	1,934
社会資本整備総合交付金による道路改良事業	21,634	12,310	0	11,547	5,400	0	△4,637
市道日之地須川奥線道路改良事業	15,500	15,500	0	0	14,700	0	800
市道大平高野地線Ⅱ工区道路改良事業	7,400	7,400	0	0	7,000	0	400
橋梁維持修繕事業	131,900	98,960	0	64,481	34,400	0	79
がけ崩れ防災対策事業	37,800	37,800	1,221	22,680	10,800	2,559	540
八幡浜港老朽化対策事業	5,000	4,419	0	0	4,400	0	19
八幡浜港みらいプロジェクト（フェリーターミナル整備事業）	50,000	29,828	0	0	15,200	14,537	91
大規模盛土造成地変動予測調査事業	28,000	28,000	0	14,000	0	0	14,000
都市防災総合推進事業	54,079	54,079	0	36,053	7,000	0	11,026
平家谷公園東屋建設事業	3,410	3,410	0	0	0	3,410	0
真穴分団1・2部消防詰所建替事業	25,832	17,632	0	20,289	9,200	0	△11,857
喜須来小学校校舎長寿命化改良事業	27,390	27,390	0	0	0	0	27,390
総合福祉文化センター解体事業	132,083	132,083	0	0	132,000	0	83
松蔭地区公民館建設事業	31,993	31,993	0	0	31,900	0	93
八幡浜市民スポーツセンター外壁改修事業	3,654	3,654	0	0	3,600	0	54
八幡浜市民スポーツセンターボイラ更新事業	30,000	30,000	0	0	30,000	0	0
西町漁港災害復旧事業	154,301	154,301	0	100,083	48,200	0	6,018
計	1,254,611	1,128,083	1,221	438,520	421,000	22,602	244,740

(2) 予備費の充当及び予算の流用（地方自治法第220条第2項）

令和4年度においては、予備費は使用していない。

予算の款及び項間の流用はなく、目間の流用は3件で1,076,398円となっている。

なお、地方自治法第220条第2項の規定に抵触する流用は認められなかったが、予算規則第15条第3項の流用禁止科目（報償費、負担金等）への流用が26件で、5,642,911円あった。

流用については、必要性を十分審査し、できる限り補正予算措置を行った上で執行するよう指導されるとともに、流用禁止条項を遵守されたい。

(3) 款別歳出状況

別表4の2に、款別歳出状況の前年度比率・構成比率及び執行率を表示している。

決算額を款別の構成比率で見ると、その順位は、3款 民生費 27.1%（前年度 27.2%）、2款 総務費 14.3%（前年度 11.2%）、10款 教育費 11.5%（前年度 7.7%）、4款 衛生費 11.4%（前年度 10.3%）、12款 公債費 10.7%（前年度 9.3%）、8款 土木費 10.4%（前年度 16.8%）、6款 農林水産業費 5.7%（前年度 6.8%）の順で高い比率を占めている。

なお、別表3の2に表示したように、不用額 1,532,906千円は、予算現額の 5.9%となっており、計画的かつ合理的に予算執行がなされているようであるが、一部多額の不用額が生じている費目もあるので十分留意されたい。

款別決算の状況については、以下のとおりである。（別表3の2、4の2及び9表参照）

第1款 議会費

		(単位：円)				
項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1	議会費	150,998,000	145,870,369	5,127,631	96.6%	100.0%

予算現額 150,998千円に対して、支出済額 145,870千円（執行率 96.6%）、不用額 5,128千円となっており、支出済額の対前年度比較では 6,281千円（4.5%）増加している。

支出済額の主なものは、報酬及び職員給与費等の人件費 137,005千円で、支出済額の 93.9%を占めている。

第2款 総務費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1	総務管理費	3,314,575,000	3,002,671,263 (38,630,000)	273,273,737	90.6%	89.7%
2	徴税費	194,135,000	181,235,937	12,899,063	93.4%	5.4%
3	戸籍住民基本台帳費	98,150,000	93,050,784	5,099,216	94.8%	2.8%
4	選挙費	59,421,000	50,440,526	8,980,474	84.9%	1.5%
5	統計調査費	8,870,000	8,756,329	113,671	98.7%	0.3%
6	監査委員費	10,582,000	10,423,316	158,684	98.5%	0.3%
	計	3,685,733,000	3,346,578,155 (38,630,000)	300,524,845	90.8%	100.0%

() は翌年度繰越額

予算現額 3,685,733千円に対して、支出済額 3,346,578千円（執行率 90.8%）、翌年度繰越額 38,630千円、不用額 300,525千円となっており、支出済額の対前年度比較では 545,126千円（19.5%）増加している。

支出済額の主なものは、報酬及び人件費 1,004,140千円（30.0%）、報償費 597,459千円（17.9%）、積立金 580,508千円（17.3%）、委託料 457,099千円（13.7%）、役務費 266,992千円（8.0%）、負担金、補助及び交付金 168,492千円（5.0%）、需用費 94,898千円（2.8%）、使用料及び賃借料 79,073千円（2.4%）、工事請負費 53,375千円（1.6%）などとなっている。

なお、報償費には、ふるさと納税寄附者に対する謝礼 581,003千円、積立金には、財政調整基金積立金決算剰余金分 580,000千円、委託料には、ふるさと納税業務委託料 197,055千円、みなと交流館等指定管理料 44,233千円、役務費には、ふるさと納税通信運搬費 204,089千円、負担金、補助及び交付金には、生活バス路線維持確保対策事業費補助金 44,876千円、離島航路補助金 19,045千円、民間賃貸住宅整備促進補助金 15,200千円、需用費には、八幡浜庁舎光熱水費 21,225千円、使用料及び賃借料には、電算機システムリース料 46,482千円、工事請負費には、八幡浜庁舎非常照明直流電源装置更新工事費 12,056千円が含まれている。

第3款 民生費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1	社会福祉費	4,417,166,000	4,097,126,351	320,039,649	92.8%	64.8%
2	児童福祉費	1,670,573,000	1,556,661,786	113,911,214	93.2%	24.6%
3	生活保護費	836,067,000	668,620,045	167,446,955	80.0%	10.6%
4	災害救助費	500,000	80,000	420,000	16.0%	0.0%
	計	6,924,306,000	6,322,488,182	601,817,818	91.3%	100.0%

予算現額 6,924,306千円に対して、支出済額 6,322,488千円（執行率 91.3%）、不用額 601,818千円となっており、支出済額の対前年度比較では 503,060千円（7.4%）減少している。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 2,155,764千円（34.1%）、繰出金 1,296,255千円（20.5%）、扶助費 1,228,356千円（19.4%）、報酬及び人件費 915,040千円（14.5%）、委託料 460,589千円（7.3%）、償還金、利子及び割引料 100,459千円（1.6%）、需用費 98,433千円（1.6%）などとなっている。

なお、負担金、補助及び交付金には、自立支援給付費負担金 751,758千円、後期高齢者医療療養給付費市町負担金 647,980千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金 297,050千円、施設型給付費（私立幼稚園分） 72,300千円、障害時給付費負担金 62,717千円、繰出金には、介護保険特別会計繰出金 700,540千円、国民健康保険事業特別会計繰出金 395,172千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 200,543千円、扶助費には、生活保護費 539,786千円、児童手当費 326,230千円、重度心身障害者医療扶助費 114,836千円、委託料には、養護老人ホーム指定管理料 218,137千円、白浜保育所運営業務委託料 127,489千円、償還金、利子及び割引料は、生活扶助費等国庫負担金返還金 63,294千円、需用費は、保育所賄材料費 41,010千円が含まれている。

第4款 衛生費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 保健衛生費	1,629,673,000	1,548,672,848	81,000,152	95.0%	58.0%
2 清掃費	990,569,000	962,101,739	28,467,261	97.1%	36.0%
3 上水道費	114,604,000	114,604,000	0	100.0%	4.3%
4 簡易水道費	44,792,000	44,282,319	509,681	98.9%	1.7%
計	2,779,638,000	2,669,660,906	109,977,094	96.0%	100.0%

予算現額 2,779,638千円に対して、支出済額 2,669,661千円（執行率 96.0%）、不用額 109,977千円となっており、支出済額の対前年度比較では 74,504千円（2.9%）増加している。

支出済額を用途別にみると、繰出金 885,564千円（33.2%）、委託料 695,995千円（26.1%）、需用費 307,975千円（11.5%）、報酬及び人件費 260,849千円（9.8%）、負担金、補助及び交付金 176,829千円（6.6%）、寄附金 85,800千円（3.2%）、役務費 78,611千円（2.9%）などとなっている。

なお、繰出金には、市立八幡浜総合病院事業会計繰出金 770,551千円、水道事業会計繰出金 70,731千円、簡易水道事業会計繰出金 44,282千円、委託料には、塵芥収集運搬業務委託料 186,985千円、ごみ焼却施設運転管理業務委託料 139,700千円、新型コロナウイルス予防接種委託料 108,824千円、リサイクルプラザ運転管理業務委託料 68,300千円、予防接種委託料 53,915千円、需用費には、南環境センター管理費・修繕料等の需用費 251,867千円、負担金、補助及び交付金には、施設事務組合負担金（し尿処理分） 64,027千円、施設事務組合負担金（一次救急休日・夜間診療所） 55,428千円、双岩地

区地元支援金 23,000千円、寄附金には、地域救急医療学講座寄附金 59,800千円、役務費には、南環境センター管理費・焼却灰・可燃ごみ等処分手数料 64,761千円が含まれている。

第5款 労働費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1	労働諸費	20,634,000	20,561,450	72,550	99.6%	100.0%

予算現額 20,634千円に対して、支出済額 20,561千円（執行率 99.6%）、不用額 72,550千円となっており、支出済額の対前年度比較では 111千円（0.5%）増加している。

支出済額の主なものは、四国労働金庫への預託金 20,000千円で、支出済額の 97.3%を占めている。

第6款 農林水産業費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1	農業費	1,041,337,000	906,832,748 (110,802,000)	23,702,252	87.1%	68.0%
2	林業費	53,145,000	43,557,292 (2,096,000)	7,491,708	82.0%	3.3%
3	水産業費	440,419,000	383,268,393 (50,100,000)	7,050,607	87.0%	28.7%
	計	1,534,901,000	1,333,658,433 (162,998,000)	38,244,567	86.9%	100.0%

() は翌年度繰越額

予算現額 1,534,901千円に対して、支出済額1,333,658千円（執行率 86.9%）、翌年度繰越額 162,998千円、不用額 38,245千円となっており、支出済額の対前年度比較では 366,677千円（21.6%）減少している。

支出済額を用途別にみると、負担金、補助及び交付金 870,238千円（65.3%）、報酬及び人件費 192,613千円（14.4%）、工事請負費 78,256千円（5.9%）、委託料 76,560千円（5.7%）、需用費 39,823千円（3.0%）、繰出金 36,619千円（2.7%）などとなっている。

なお、負担金、補助及び交付金には、中山間地域等直接支払制度交付事業交付金 295,907千円、八幡浜市漁業者支援事業補助金 84,819千円、県営基幹農道整備事業負担金 50,000千円、県営八幡浜漁港整備事業負担金 35,000千円、県営畑地帯総合整備事業（担い手育成型）補助金 31,036千円、多面的機能支払交付金 30,518千円、工事請負費には、川之石漁港機能保全工事費 29,900千円、八幡浜漁港機能保全工事費 18,900千円、委託料には、地籍調査業務委託料 53,405千円、需用費には、八幡浜魚食文化継承事業賄材料費 8,423千円、繰出金には、水産物地方卸売市場事業特別会計繰出金 36,619千円が含まれている。

第7款 商工費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1	商工費	1,421,214,000	1,108,576,370 (148,039,000)	164,598,630	78.0%	100.0%

()は翌年度繰越額

予算現額 1,421,214千円に対して、支出済額 1,108,576千円（執行率 78.0%）、翌年度繰越額 148,039千円、不用額164,599千円となっており、支出済額の対前年度比較では 553,188千円（33.3%）減少している。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 799,379千円（72.1%）、投資及び出資金 180,000千円（16.2%）、報酬及び人件費 66,545千円（6.0%）、委託料 27,979千円（2.5%）などとなっている。

なお、負担金、補助及び交付金には、スーパープレミアム付商品券事業費交付金 546,736千円、八幡浜くらし応援マイナ商品券事業費交付金 183,445千円、投資及び出資金には、中小企業振興資金預託金 180,000千円、委託料には、スーパープレミアム付商品券事業委託料 12,049千円、八幡浜くらし応援マイナ商品券事業費委託料 5,538千円が含まれている。

第8款 土木費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1	土木管理費	375,380,000	342,092,613 (6,394,000)	26,893,387	91.1	14.1
2	道路橋梁費	735,610,000	456,454,892 (255,233,000)	23,922,108	62.1	18.8
3	河川費	23,500,000	21,905,200	1,594,800	93.2	0.9
4	港湾費	317,417,000	275,778,709 (34,247,000)	7,391,291	86.9	11.4
5	都市計画費	1,298,012,000	1,205,368,311 (85,489,000)	7,154,689	92.9	49.7
6	住宅費	126,757,000	125,111,461	1,645,539	98.7	5.2
	計	2,876,676,000	2,426,711,186 (381,363,000)	68,601,814	84.4	100.0

()は翌年度繰越額

予算現額 2,876,676千円に対して、支出済額 2,426,711千円（執行率 84.4%）、翌年度繰越額 381,363千円、不用額 68,602千円となっており、支出済額の対前年度比較では 1,787,643千円（42.4%）減少している。

支出済額の主なものは、繰出金 1,021,548千円（42.1%）、工事請負費 656,712千円（27.1%）、報酬及び人件費 228,823千円（9.4%）、委託料 211,606千円（8.7%）、投資及び出資金 100,000千円（4.1%）、負担金、補助及び交付金 88,511千円（3.6%）などとなっている。

なお、繰出金には、下水道事業会計繰出金 1,021,548千円、工事請負費には、残土処理場築造工事費 138,704千円、八幡浜港みらいプロジェクト（フェリーターミナル整備）

工事費 110,005千円、橋梁長寿命化修繕工事費 93,786千円、委託料には、橋梁維持修繕事業委託料 32,215千円、八幡浜港みらいプロジェクト（フェリーターミナル整備）委託料 16,250千円、スポーツパーク管理等委託料14,183千円、市道八幡浜高野地線測量設計業務委託料 12,678千円、投資は、下水道事業出資金 100,000千円、負担金、補助及び交付金には、老朽危険空家除却事業補助金 27,329千円、みなとオアシスSea級グルメ全国大会開催補助金 17,738千円、県営道路事業負担金 10,511千円、需用費には、市営住宅維持補修等修繕料 40,517千円が含まれている。

第9款 消防費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1	消 防 費	788,857,000	739,715,364 (17,632,000)	31,509,636	93.8%	100.0%

() は翌年度繰越額

予算現額 788,857千円に対して、支出済額 739,715千円（執行率 93.8%）、翌年度繰越額 17,632千円、不用額 31,510千円となっており、支出済額の対前年度比較では 35,919千円（5.1%）増加している。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 583,879千円（78.9%）、工事請負費 58,790千円（7.9%）、備品購入費 36,842千円（5.0%）、報酬及び人件費 32,092千円（4.3%）などとなっている。

なお、負担金、補助及び交付金には、施設事務組合負担金（広域消防分・事務費分）560,584千円（全体の 75.8%を占めている。）、消防団員等公務災害補償責任共済掛金 16,085千円、工事請負費には、中央分団4部消防詰所建替工事費 24,884千円、真穴分団1・2部消防団詰所建替工事 24,600千円、備品購入費には、小型動力ポンプ積載車購入費 31,966千円が含まれている。

第10款 教育費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1	教 育 総 務 費	262,244,000	242,273,386	19,970,614	92.4%	9.0%
2	幼 稚 園 費	24,872,000	23,130,308	1,741,692	93.0%	0.9%
3	小 学 校 費	1,151,711,000	1,052,140,296 (27,390,000)	72,180,704	91.4%	39.3%
4	中 学 校 費	277,928,000	251,361,737	26,566,263	90.4%	9.4%
5	社 会 教 育 費	811,544,000	612,762,339 (164,076,000)	34,705,661	75.5%	22.9%
6	保 健 体 育 費	566,090,000	497,955,717 (33,654,000)	34,480,283	88.0%	18.6%
	計	3,094,389,000	2,679,623,783 (225,120,000)	189,645,217	86.6%	100.1%

() は翌年度繰越額

予算現額 3,094,389千円に対して、支出済額 2,679,624千円（執行率 86.6%）、翌年度繰越額 225,120千円、不用額 189,645千円となっており、支出済額の対前年度比較で

は 744,185千円 (38.5%) 増加している。

支出済額の主なものは、工事請負費 1,189,431千円 (44.4%)、報酬及び人件費 597,682千円 (22.3%)、委託料 332,195千円 (12.4%)、需用費 233,121千円 (8.7%)、使用料及び賃借料154,195千円 (5.8%)、負担金、補助及び交付金 55,643千円 (2.1%)、備品購入費 52,905千円 (2.0%) などとなっている。

なお、工事請負費には、喜須来小学校校舎長寿命化改良工事費 729,648千円、市民スポーツセンター再エネシステム導入工事費 212,300千円、愛宕中学校体育館改修工事費 86,224千円、中央公民館保内別館解体工事費 47,323千円、委託料には、公民館運営委託料 87,804千円、市民スポーツセンター指定管理料 40,354千円、学校給食運搬業務委託料 28,048千円、需用費には、小中学校光熱水費 131,591千円、使用料及び賃借料には、喜須来小学校長寿命化改良事業に伴う仮設校舎 64,004千円、小中学校教育用パソコン等リース料 44,347千円、小中学校校務支援システム機器等リース料 25,422千円、負担金、補助及び交付金には、やわたはま国際MTBレース開催補助金 8,356千円、バス通学費補助金 5,467千円、中学校各種大会選手派遣補助金 4,777千円、備品購入費には、図書購入費 (市民、保内図書館) 11,878千円、新図書館システム機器購入費 7,262千円が含まれている。

第11款 災害復旧費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
2 農林水産業施設 災害復旧費	175,444,000	18,700,900 (154,301,000)	2,442,100	10.7%	32.6%
3 公共土木施設 災害復旧費	42,544,000	38,671,000	3,873,000	90.9%	67.4%
計	217,988,000	57,371,900 (154,301,000)	6,315,100	26.3%	100.0%

()は翌年度繰越額

予算現額 217,988千円に対して、支出済額 57,372千円 (執行率 26.3%)、翌年度繰越額 154,301千円、不用額 6,315千円となっており、支出済額の対前年度比較では 98,609千円 (63.2%) 減少している。

支出済額を用途別にみると、工事請負費 41,817千円 (72.9%)、委託料 15,555千円 (27.1%) となっている。

なお、工事請負費には、市道川舞三本木線道路災害復旧工事費 13,386千円、市道双岩南久米線道路災害復旧事業委託料 12,189千円が含まれている。

第12款 公債費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 公債費	2,491,559,000	2,490,088,014	1,470,986	99.9%	100.0%

予算現額 2,491,559千円に対して、支出済額 2,490,088千円 (執行率 99.9%)、不用額 1,471千円となっており、支出済額の対前年度比較では 157,274千円 (6.7%) 増加している。

支出済額の内容は、長期債元金償還額 2,422,550千円（前年度 2,257,863千円）、長期債利子償還額 67,477千円（前年度 74,757千円）となっている。

なお、市債の借入、償還状況は別表 20 に表示しているとおりである。

第13款 予備費

(単位：円)

項	区分	当初予算	予算現額	充用額	不用額	充用率
1	予備費	15,000,000	15,000,000	0	15,000,000	0.0

令和 4 年度予算において、予備費は使用していない。

(4) 歳出経費性質別等分析（別表 8）

一般会計決算額を性質別に分析したものを別表 8 に表示している。

決算額における消費的経費の構成比率は 65.6%（前年度 62.9%）で、内訳は、人件費 14.2%（前年度 12.9%）、物件費 14.2%（前年度 12.2%）、維持補修費 1.6%（前年度 1.3%）、扶助費 11.2%（前年度 12.8%）、補助費等 24.4%（前年度 23.7%）となっており、投資的経費の構成比率は 11.2%（前年度 18.1%）で、内訳は、普通建設事業 11.0%（前年度 17.5%）、災害復旧事業 0.2%（前年度 0.6%）となっている。

また、その他の経費の構成比率は 23.2%（前年度 19.0%）で、内訳は、公債費 10.7%（前年度 9.3%）、繰出金 8.5%（前年度 7.9%）、その他 4.0%（前年度 1.8%）となっている。

なお、歳出決算額を各款の節別にして、別表 9 に表示している。

節別構成比率で見ると 18 負担金、補助及び交付金 21.0%（前年度 23.8%）、27 繰出金 13.9%（前年度 13.1%）、22 償還金利子及び割引料 11.5%（前年度 9.6%）、12 委託料 9.8%（前年度 8.9%）、14 工事請負費 9.1%（前年度 15.6%）の順で上位を占めている。

(5) 財政力指数等の年度比較

財政力の強弱・弾力性をみる基準として財政力指数、経常収支比率等の過去 3 か年間実績を、次表に表示した。

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	類似都市 平 均 (3 年度)	判定基準
財 政 力 指 数	0.32	0.33	0.34	0.38	財政力指数は、財政上の能力を示す指数をい い、この指数が「1」に近いほど財政力が強いと され、「1」を超えた分だけ財源に余裕があるこ とを示すものである。
経 常 収 支 比 率	% 91.7	% 89.1	% 94.0	% 88.5	経常収支比率は財政構造の弾力性を判断するた めに用いられるもので、この比率が高いほど経常 余裕財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると いえる。一般的には、75%程度が妥当とされ、 80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失 いつつあると考えられている。
実 質 公 債 費 比 率	% 9.4	% 9.5	% 9.2	% 8.9	実質公債費比率は公債費や公営企業債に対する 繰出金などの公債費に準ずるものに充当された割 合を示す指標で、この比率が高いほど財政硬直化 の一因となる。この比率が18%以上になると地方 債の発行に対し許可が必要となり、25%以上にな ると一部の単独事業に係る地方債が制限され、 35%以上になると災害関係を除く一般公共事業債 などの補助事業に関する起債も制限される。

財政力指数（3か年平均）は、標準的な財政活動を行うための、財政分析や運営の指標となるものであるが、令和2年度 0.34、令和3年度 0.33、令和4年度 0.32となっており、類似都市平均 令和3年度 0.38と比較しても、地方交付税に依存する体質は変わっていない。

経常収支比率は 91.7%と、昨年度より若干悪化した。一般財源が硬直化し、弾力性のない財政構造であると考えられるので、今後とも経常経費の節減により一層努められたい。

また、実質公債費比率（3か年平均）については、9.4%と前年度と比較して 0.1ポイント改善している。地方債の発行については、今後も長期的視野に立って、計画的に行うよう十分留意されたい。

[特別会計]

1. 決算収支（別表1、2参照）

令和4年度の特別会計（8会計）の決算状況は、別表1～2に表示したとおり、歳入決算合計額 10,537,080千円に対し、歳出決算合計額 10,361,812千円で、翌年度繰越額 3,337千円で、実質収支差引額は 171,931千円、（国民健康保険事業特別会計 56,039千円、後期高齢者医療特別会計 17,448千円、介護保険特別会計 95,319千円、駐車場事業特別会計 3,124千円）の黒字となっている。

また、4特別会計に 1,332,874千円（国民健康保険事業特別会計 395,172千円、後期高齢者医療特別会計 200,543千円、介護保険特別会計 700,540千円、水産物地方卸売市場事業特別会計 36,619千円）を一般会計から繰入している。

2. 各特別会計の決算状況

(1) 国民健康保険事業特別会計（別表1 2参照）

別表1 2に表示しているように、予算現額 5,232,372千円に対して、歳入 5,053,105千円（執行率 96.6%）、歳出 4,997,066千円（執行率 95.5%）となっており、収支差引 56,039千円の黒字となっており、前年度繰越金 119,730千円を除いた単年度収支は 63,691千円の赤字となっている。

歳入の内訳は、保険税 1,022,200千円、県支出金 3,493,720千円、一般会計繰入金 395,172千円、繰越金 119,730千円、諸収入 21,969千円、その他 314千円となっている。

令和4年度の保険税の状況は次表のとおり、保険税の調定額 1,086,785千円（現年度分 1,023,756千円、滞納繰越分 63,029千円）に対して、収入済額 1,022,200千円となっており、不納欠損額 8,009千円、収入未済額 56,575千円を翌年度へ繰越している。

徴収率は、現年度分 97.6%（前年度 97.8%）、滞納繰越分 36.8%（前年度 33.8%）で、全体の徴収率は 94.1%（前年度 93.4%）となっており、全体で対前年度比 0.7ポイントの増となっている。

令和3年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響による国保税の徴収率の低下が懸念されたが、令和4年度決算を見ると、例年とほとんど差異が認められなかった。

歳出の内訳は、総務費 108,968千円、保険給付費 3,419,131千円（対前年度比 1.9%減）、事業費納付金 1,386,427千円、保健事業費 39,706千円、基金積立金 24千円、諸支出金 42,810千円となっている。

国民健康保険税賦課状況及び事業実績は、次表のとおりである。

国民健康保険税賦課状況

(単位：円)

区分		年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較
当初算出税額	所得割額	$\frac{12.4}{100}$	770,663,114	756,775,272	13,887,842
	資産割額(H30改定)	$\frac{25}{100}$	50,245,790	51,736,371	△ 1,490,581
	均等割額	38,300円	295,621,400	304,231,500	△ 8,610,100
	平等割額	42,400円	207,105,858	211,719,182	△ 4,613,324
	(A) 算出税額合計		1,323,636,162	1,324,462,325	△ 826,163
軽減額	低所得者軽減 均等・平等 (7割・5割・2割)		148,046,529	151,830,573	△ 3,784,044
	賦課限度額超過分・月割減額分		160,429,026	133,638,930	26,790,096
	端数処理額(100円未満)		513,507	529,122	△ 15,615
	(B) 軽減額合計		308,989,062	285,998,625	22,990,437
(C) 当初調定額(A-B)			1,014,647,100	1,038,463,700	△ 23,816,600
(D) 年間更正額			9,108,900	1,591,900	7,517,000
(E) 最終調定額(C+D)			1,023,756,000	1,040,055,600	△ 16,299,600
(F) 滞納繰越分調定額			63,028,794	75,874,113	△ 12,845,319
(G) 調定額合計(E+F)			1,086,784,794	1,115,929,713	△ 29,144,919
(H) 収入済額			1,022,200,456	1,042,767,788	△ 20,567,332
(I) 徴収率 $\frac{H}{G} \times 100$			94.1%	93.4%	0.7%増
(J) 不納欠損額			8,008,872	10,066,531	△ 2,057,659
(K) 収入未済額(G-H-J)			56,575,466	63,095,394	△ 6,519,928

国民健康保険事業実績年度比較表

年度	区分	令和4年度	前年度比較	令和3年度
被保険者世帯数 (年間平均)		5,371世帯	97.3%	5,518世帯
被保険者数 (年間平均)		8,731人	96.3%	9,065人
被保険者一人当たり 医療費		464,004円	103.8%	446,908円
保険税調定額一世帯 当たり(現年度分)		190,608円	101.1%	188,484円
保険税調定額一人 当たり(現年度分)		117,255円	102.2%	114,733円
保険税徴収率 (現年度分徴収率)		94.1% (97.6)%	0.7 割 △ 0.2 割	93.4% (97.8)%
歳入決算額		5,053,105,164円	98.8%	5,112,632,358円
歳出決算額		4,997,066,327円	100.1%	4,992,902,036円

(2) 後期高齢者医療特別会計（別表13参照）

平成18年6月に後期高齢者医療制度が制定され、都道府県の区域ごとにすべての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合（愛媛県後期高齢者医療広域連合は平成19年2月19日設立）により、平成20年4月1日から後期高齢者医療制度がスタートした。

この制度は、老人保健制度に代わる制度で、原則75歳以上が加入し、愛媛県後期高齢者医療広域連合と市が連携し、運営している。

別表13に表示しているように、予算現額672,933千円に対して、歳入637,468千円（執行率94.7%）、歳出620,020千円（執行率92.1%）となっており、収支差引17,448千円の黒字となっており、前年度繰越金（13,895千円）を除いた単年度収支は3,554千円の黒字となっている。

歳入の内訳は、保険料422,715千円、使用料及び手数料34千円、一般会計繰入金200,543千円、繰越金13,895千円、諸収入281千円となっている。

保険料収入については、予算現額456,385千円に対して、調定額422,591千円（現年度分422,074千円、滞納繰越分517千円）、収入済額422,715千円（執行率92.6%、徴収率100.0%）、不納欠損額92千円で収入未済額△216千円となっている。

歳出の内訳は、総務費22,282千円、後期高齢者医療広域連合納付金597,460千円（対前年度比3.8%増）、諸支出金278千円となっている。

令和4年度末の被保険者数は7,401人（対前年度比1.3%増）。また、令和4年度の保険料は均等割額49,140円、所得割9.09%で、愛媛県下統一されている。

(3) 介護保険特別会計（別表 1 4 参照）

別表 1 4 に表示しているように、予算現額 4,710,490千円に対して、歳入 4,443,200千円（執行率 94.3%）、歳出 4,347,880千円（執行率 92.3%）となっており、収支差引 95,319千円の黒字となっており、前年度繰越金 83,519千円を除いた単年度収支は 11,801千円の黒字となっている。

歳入の内訳は、保険料 767,978千円、国庫支出金 1,176,616千円、支払基金交付金 1,112,082千円、県支出金 600,963千円、一般会計繰入金 700,540千円、繰越金 83,519千円、諸収入 1,357千円、その他 146千円となっている。

保険料収入については、予算現額 773,924千円に対して、調定額 778,225千円（現年度分 769,067千円、滞納繰越分 9,158千円）、収入済額 767,978千円（執行率 99.2%、徴収率 98.7%）で不納欠損額 2,142千円、収入未済額 8,105千円となっている。

歳出の内訳は、総務費 102,506千円、保険給付費 4,003,434千円（対前年度比 0.3%減）、地域支援事業費 157,671千円（対前年度比 0.7%減）、基金積立金 36,509千円、諸支出金 47,760千円となっている。

令和 4 年度末の第 1 号被保険者（6 5 歳以上）は 12,913人（対前年度比 1.4%減）、要介護等の認定者（第 2 号被保険者 36人を含む）は 2,531人（前年度比0.0%減）で、認定者の比率は 19.5%となっている。

(4) 介護サービス事業特別会計（別表 1 5 参照）

別表 1 5 に表示しているように、予算現額 18,247千円に対して、歳入歳出ともに 18,222千円（執行率 99.9%）となっている。

歳入の内訳は、介護予防サービス計画費収入 18,222千円となっている。

歳出の内訳は、サービス事業費 18,222千円で、主なものは、ケアプランの作成職員の人件費 5,214千円、委託料9,667千円となっている。

令和 4 年度末の要支援認定者は 591人（対前年度比 1.7%減）で、ケアプランの作成は 4,004件（対前年度比 3.9%増）で、内訳は直営 1,921件、委託 2,083件となっている。

(5) 日土財産区特別会計（別表 1 6 参照）

別表 1 6 に表示しているように、予算現額 944千円に対して、歳入歳出ともに 475千円（執行率 50.4%）となっている。

歳入の内訳は、財産収入 0千円、基金繰入金 475千円となっている。歳出は、山林の維持管理費の 475千円である。

なお、財産区が管理する山林及び積立金の状況は、次表のとおりで、令和 4 年度末基金（積立金）の現在高は 5,686千円となっている。

日土財産区基金（山林及び積立金）の状況

区 分		令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
山 林	面 積	383,189 m ²	0 m ²	383,189 m ²
	立木（推定量）	14,774 m ³	0 m ³	14,774 m ³
出 資 証 券		779 千円	0 千円	779 千円
積 立 金		6,162 千円	△ 476 千円	5,686 千円

(6) 駐車場事業特別会計（別表17参照）

別表17に表示しているように、予算現額 41,079千円に対して、歳入 42,411千円（執行率 103.2%）、歳出 39,287千円（執行率 95.6%）となっており、収支差引 3,124千円の黒字となっている。

歳入の内訳は、各駐車場使用料 42,404千円、諸収入 7千円となっている。

歳出の内訳は、駐車場管理費 26,181千円、公債費元利償還金 6,942千円、諸支出金（一般会計繰出金）6,164千円となっている。

当事業会計は、沖新田駐車場を令和4年度から水産港湾課に所管替えしたため、現在10施設の運営を行っている。なお、駐車場利用状況は次表のとおりである。

令和4年度 駐車場利用状況表

（単位：円）

区分	フ リ ー 利 用				定 期 利 用				合 計
	現 金 利 用		回 数 券		全 日 定 期		夜 間 定 期		
	利用台数 （台）	金 額	冊 数 （冊）	金 額	台 数 （台）	金 額	台数 （台）	金額	
新川駐車場	9,905	1,566,330	1,277	1,915,500	506	2,687,951			6,169,781
駅前駐車場	2,366	712,680							712,680
北浜駐車場					264	1,409,200			1,409,200
朝潮橋駐車場					369	1,979,150			1,979,150
北浜立体駐車場					2,412	22,660,137			22,660,137
中央駐車場	20,042	2,118,450	292	438,160	11	55,460			2,612,070
新町角駐車場	26,577	1,834,080							1,834,080
千代田町ちゃんぼん駐車場	30,415	2,003,260							2,003,260
新町西駐車場	8,792	655,880							655,880
双岩駐車場					741	2,368,170			2,368,170
計	98,097	8,890,680	1,569	2,353,660	4,303	31,160,068	0	0	42,404,408

(7) 水産物地方卸売市場事業特別会計（別表18参照）

別表18に表示しているように、予算現額 69,925千円に対して、歳入歳出ともに 68,941千円（執行率 98.6%）となっている。

歳入の内訳は、市場使用料 7,399千円、諸収入 24,922千円、一般会計繰入金 36,619千円となっている。

市場使用料は予算現額 6,566千円に対して、調定額 7,399千円、収入済額 7,399千円（執行率 112.7%、徴収率 100.0%）、収入未済額はなし。

歳出の内訳は管理運営費 68,941千円（需用費 47,539千円、役務費 1,398千円、委託料 14,305千円、使用料及び賃借料 590千円、工事請負費 2,857千円、負担金、補助及び交付金 2,000千円、公課費 252千円）となっている。

(8) 港湾整備事業特別会計（別表 19 参照）

別表 19 に表示しているように、予算現額 309,439千円に対して、歳入 273,258千円（執行率 88.3%）、歳出 269,921千円（執行率 87.2%）となっており、収支差引 3,337千円の黒字となっている。

歳入の内訳は、港湾施設使用料 79,832千円、財産収入 2千円、諸収入 98,023千円、市債 95,400千円となっている。

港湾施設使用料は予算現額 85,168千円に対して、調定額、収入済額ともに 79,832千円（執行率 93.7%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出の内訳は、港湾管理費 32,392千円（川之石港 426千円、八幡浜港 31,966千円）、港湾建設費 89,993千円、諸支出金（一般会計繰出金）112,367千円、公債費元利償還金 35,169千円となっており、港湾管理費の予算のうち 10,836千円と港湾建設費の予算のうち 14,537千円を翌年度に繰り越している。

[財産と負債の状況]

令和4年度における公有財産の増減と年度末現在高は決算書の「財産に関する調書」に表示されているとおりである。

財産に関する関係諸帳簿と財産を照合したところ、決算調書と一致しており関係諸帳簿等の整理状況は、適正であると認められた。

市有財産の管理については、適切な現況把握に基づく関係台帳の整理とともに管理の万全を期せられたい。

主な項目の概要は、次のとおりである。

1. 公有財産

- (1) 土地、建物の取得及び処分等による異動状況は、別表22に表示したとおりとなっている。
- (2) 動産は船舶1隻 8.5t、浮棧橋 31函を保有している。
- (3) 有価証券の保有は、株式会社アゴラ分株券 500千円のみとなっている。
- (4) 出資による権利は 1,241,574千円保有している。

2. 物品は 660点保有している。(取得価格 50万円以上)

3. 債権は 263,613千円保有している。

4. 基金の状況については、別表23に表示したとおり、前年度末現在高 6,791,641千円、決算年度中積立 647,235千円、決算年度中取崩し 52,159千円、決算年度末現在高は、7,386,717千円となっている。

なお、八幡浜市奨学基金、西村奨学基金、土地開発基金の運用状況については、別途意見を添える。

令和4年度の市債借入額、償還額、年度末現在高は、別表20に表示したとおり、令和4年度中の市債借入れは、一般会計 1,752,244千円、特別会計 95,400千円、元金の償還は、一般会計 2,422,550千円、特別会計 34,643千円となっており、年度末未償還元金の現在高は25,645,104千円（一般会計 24,227,858千円、特別会計 1,417,246千円）となっている。

市債の借入償還及び債務負担償還額は、関係台帳の数字及び予算の執行額と一致していることが認められた。

なお、令和4年度中の債務負担行為支出額及び令和5年度以降の支出（見込）額等は、別表21のとおりとなっている。

[むすび]

以上が、令和4年度の一般会計及び特別会計の決算審査を行った結果の概要である。

その結果、一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 349億3,237万7千円で対前年度比6.3%の減少、歳出 337億 271万6千円で対前年度比 5.8%の減少、形式収支差引残額は 12億 2,966万1千円（一般会計 10億5,439万4千円、特別会計 1億7,526万7千円）となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源 2億4,929万8千円を差し引いた実質収支残額は 9億8,036万3千円（一般会計 8億 843万3千円、特別会計 1億7,193万円）となっているが、単年度収支額においては 3億9,164万3千円（一般会計 3億4,642万9千円、特別会計 4,521万4千円）の赤字となっている。

コロナ禍から市民の命と生命を守り、地域経済の下支えを図るため、「新型コロナウイルス感染症対策事業」として、引き続き迅速かつ適切なワクチン接種の実施に努めるとともに、スーパープレミアム付き商品券（第3弾）事業、交通事業者支援事業、宿泊・旅行業緊急支援事業など、市独自の施策を実施したほか、「エネルギー価格・物価高騰対策」として、住民税非課税世帯や子育て世帯等に対する臨時特別給付金など国の施策はもちろん、八幡浜くらし応援マイナ商品券事業、保育所や小中学校の給食食材の価格高騰に対する支援事業など、国や県と連携し必要な支援を実施している。その他、喜須来小学校校舎長寿命化改良事業や市民スポーツセンター再エネシステム導入事業、市道大平高野路線などの市道改良事業などまちづくりに取り組んでいる。

一方、一般会計における財政状況を指数的にみると、財政力を判断する財政力指数は 0.32（前年度 0.33）となっており、地方交付税に依存する体質は変わっていない。また、財政構造の弾力性を示すものとされる経常収支比率は 91.7%（前年度 89.1%）と、弾力性を失いつつあると考えられている80%を大きく超えている状況にある。

なお、市税等収入については、前年度に引き続いて新型コロナウイルス感染症の影響による税収入の減、納付率等の悪化の懸念があったが、結果的に例年とほとんど変動がなかった。納付率については、本市住民の納税に対する意識の高さと職員の徴収能力の向上等によるところが大きいと思われるので、今後も引き続き、積極的な財産調査と滞納処分、さらに担税力のない滞納者の執行停止処分を適正に実施することにより、なお一層の収入未済額の削減に努められたい。

ふるさと納税については、令和元年度の7億7,992万4千円から令和2年度11億5,065万3千円、更に令和3年度には14億4,702万2千円、令和4年度1,948,966千円と順調に伸びており、自主財源の乏しい本市にとっては貴重な収入となっている。今後もこの状況を堅持されたい。

本市の住民基本台帳人口は令和5年1月1日現在で31,293人となり、前年より605人の減少となった。人口減少は、市税収入の減少や普通交付税の減額につながることから、今後の財政状況は厳しいことが予想される。当市の実情に即した堅実な行財政運営に取り組み、行政、市民、産業のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進することにより、行政の効率化や市民生活の質の向上、地域経済の活性化など様々な分野において市民一人ひとりが幸せを実感できる施策の展開を図っていただきたい。

令和 4 年度

決 算 審 査 資 料

別表	1	令和4年度	各会計歳入歳出総括表
	2	令和4年度	各会計の実質収支に関する調書
	3の1	令和4年度	一般会計予算執行状況表（歳入）
	3の2	〃	〃（歳出）
	4の1		一般会計歳入款別年度比較表
	4の2		一般会計歳出款別年度比較表
	5		一般会計年度別市税徴収状況表
	6		一般会計自主財源及び依存財源年度比較表
	7		一般会計特定財源及び一般財源年度比較表
	8		一般会計決算額経費性質別年度別分析表
	9	令和4年度	一般会計款別節別歳出決算額表
	10		一般会計収入の類似都市との比較（歳入）
	11		一般会計性質別経費の類似都市との比較（歳出）
	12	令和4年度	国民健康保険事業特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
	13	令和4年度	後期高齢者医療特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
	14	令和4年度	介護保険特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
	15	令和4年度	介護サービス事業特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
	16	令和4年度	日土財産区特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
	17	令和4年度	駐車場事業特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
	18	令和4年度	水産物地方卸売市場事業特別会計予算執行状況表 （歳入・歳出）
	19	令和4年度	港湾整備事業特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
	20		会計別市債明細表
	21		債務負担明細表
	22	令和4年度	財産増減調
	23	令和4年度	基金の状況

別表 1

令和 4 年度 各会計歳入歳出総括表

(単位：円)

区分 会計別	予 算 現 額	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額	
一 般 会 計	26,001,893,000	24,395,297,712	121,250,390	24,274,047,322	23,340,904,112	1,332,873,979	22,008,030,133	1,054,393,600	2,266,017,189	
特 別 会 計	11,055,429,000	10,537,079,812	1,332,873,979	9,204,205,833	10,361,812,208	121,250,390	10,240,561,818	175,267,604	△1,036,355,985	
内 訳	国民健康保険事業	5,232,372,000	5,053,105,164	395,171,766	4,657,933,398	4,997,066,327	0	4,997,066,327	56,038,837	△339,132,929
	後期高齢者医療	672,933,000	637,468,224	200,543,402	436,924,822	620,019,964	0	620,019,964	17,448,260	△183,095,142
	介護保険	4,710,490,000	4,443,199,812	700,539,613	3,742,660,199	4,347,880,318	0	4,347,880,318	95,319,494	△605,220,119
	介護サービス事業	18,247,000	18,221,520	0	18,221,520	18,221,520	2,719,664	15,501,856	0	2,719,664
	日土財産区	944,000	475,465	0	475,465	475,465	0	475,465	0	0
	駐車場事業	41,079,000	42,411,118	0	42,411,118	39,287,105	6,164,000	33,123,105	3,124,013	9,288,013
	水産物地方卸売市場事業	69,925,000	68,940,522	36,619,198	32,321,324	68,940,522	0	68,940,522	0	△36,619,198
	港湾整備事業	309,439,000	273,257,987	0	273,257,987	269,920,987	112,366,726	157,554,261	3,337,000	115,703,726
合 計	37,057,322,000	34,932,377,524	1,454,124,369	33,478,253,155	33,702,716,320	1,454,124,369	32,248,591,951	1,229,661,204	1,229,661,204	

別表 2

令和 4 年度 各会計の実質収支に関する調書

(単位：円)

区 分		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A) - (B) (C)	翌年度に繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) (E)
一 般 会 計		24,395,297,712	23,340,904,112	1,054,393,600	245,961,000	808,432,600
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,053,105,164	4,997,066,327	56,038,837	0	56,038,837
	後期高齢者医療	637,468,224	620,019,964	17,448,260	0	17,448,260
	介護保険	4,443,199,812	4,347,880,318	95,319,494	0	95,319,494
	介護サービス事業	18,221,520	18,221,520	0	0	0
	日土財産区	475,465	475,465	0	0	0
	駐車場事業	42,411,118	39,287,105	3,124,013	0	3,124,013
	水産物地方 卸売市場事業	68,940,522	68,940,522	0	0	0
	港湾整備事業	273,257,987	269,920,987	3,337,000	3,337,000	0
小 計		10,537,079,812	10,361,812,208	175,267,604	3,337,000	171,930,604
合 計		34,932,377,524	33,702,716,320	1,229,661,204	249,298,000	980,363,204

別表3の1

令和4年度 一般会計予算執行状況表（歳入）

（単位：円）

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)%	徴収率 (C)/(B)%	構成比率 %
1 市 税	3,429,048,000	3,505,682,454	3,439,676,400	6,731,076	59,274,978	100.3	98.1	14.1
2 地 方 譲 与 税	125,096,000	139,885,000	139,885,000	0	0	111.8	100.0	0.6
3 利 子 割 交 付 金	3,000,000	3,280,000	3,280,000	0	0	109.3	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	10,000,000	19,676,000	19,676,000	0	0	196.8	100.0	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000,000	16,192,000	16,192,000	0	0	161.9	100.0	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	20,000,000	58,514,000	58,514,000	0	0	292.6	100.0	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	700,000,000	801,202,000	801,202,000	0	0	114.5	100.0	3.3
8 環 境 性 能 割 交 付 金	6,000,000	10,640,000	10,640,000	0	0	177.3	100.0	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	14,979,000	14,979,000	14,979,000	0	0	100.0	100.0	0.1
10 地 方 交 付 税	8,088,418,000	8,308,538,000	8,308,538,000	0	0	102.7	100.0	34.1
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000,000	2,476,000	2,476,000	0	0	123.8	100.0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	570,866,000	541,176,549	540,929,496	0	247,053	94.8	100.0	2.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	453,133,000	463,591,636	449,510,346	0	14,081,290	99.2	97.0	1.8
14 国 庫 支 出 金	3,619,983,000	3,105,074,699	3,105,074,699	0	0	85.8	100.0	12.7
15 県 支 出 金	1,632,790,000	1,444,129,159	1,444,129,159	0	0	88.4	100.0	5.9
16 財 産 収 入	57,073,000	74,648,677	74,538,677	0	110,000	130.6	99.9	0.3
17 寄 附 金	2,113,864,000	1,967,243,500	1,967,243,500	0	0	93.1	100.0	8.1
18 繰 入 金	709,266,000	172,934,461	172,934,461	0	0	24.4	100.0	0.7
19 繰 越 金	1,278,246,000	1,278,246,688	1,278,246,688	0	0	100.0	100.0	5.2
20 諸 収 入	859,287,000	973,215,152	795,388,286	35,861,205	141,965,661	92.6	81.7	3.3
21 市 債	2,298,844,000	1,752,244,000	1,752,244,000	0	0	76.2	100.0	7.2
合 計	26,001,893,000	24,653,568,975	24,395,297,712	42,592,281	215,678,982	93.8	99.0	100.0

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表3の2

令和4年度 一般会計予算執行状況表（歳出）

（単位：円）

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A) %	構成比率 %
1 議会費	150,998,000	145,870,369	0	5,127,631	96.6	0.6
2 総務費	3,685,733,000	3,346,578,155	38,630,000	300,524,845	90.8	14.3
3 民生費	6,924,306,000	6,322,488,182	0	601,817,818	91.3	27.1
4 衛生費	2,779,638,000	2,669,660,906	0	109,977,094	96.0	11.4
5 労働費	20,634,000	20,561,450	0	72,550	99.6	0.1
6 農林水産業費	1,534,901,000	1,333,658,433	162,998,000	38,244,567	86.9	5.7
7 商工費	1,421,214,000	1,108,576,370	148,039,000	164,598,630	78.0	4.7
8 土木費	2,876,676,000	2,426,711,186	381,363,000	68,601,814	84.4	10.4
9 消防費	788,857,000	739,715,364	17,632,000	31,509,636	93.8	3.2
10 教育費	3,094,389,000	2,679,623,783	225,120,000	189,645,217	86.6	11.5
11 災害復旧費	217,988,000	57,371,900	154,301,000	6,315,100	26.3	0.2
12 公債費	2,491,559,000	2,490,088,014	0	1,470,986	99.9	10.7
13 予備費	15,000,000	0	0	15,000,000	0.0	0.0
合計	26,001,893,000	23,340,904,112	1,128,083,000	1,532,905,888	89.8	100.0

（注）この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表4の1

一般会計歳入款別年度比較表

(単位：円)

年度別 款別	収 入 額			前年度比率 %			構成比率 %			執行率 %			徴収率 %		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
1 市 税	3,439,676,400	3,423,352,423	3,452,043,070	100.5	99.2	98.6	14.1	13.0	12.9	100.3	99.4	100.3	98.1	98.2	97.7
2 地 方 譲 与 税	139,885,000	137,791,000	135,988,000	101.5	101.3	105.5	0.6	0.5	0.5	111.8	115.5	102.0	100.0	100.0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	3,280,000	4,815,000	5,336,000	68.1	90.2	100.0	0.0	0.0	0.0	109.3	137.6	152.5	100.0	100.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	19,676,000	21,781,000	13,974,000	90.3	155.9	84.8	0.1	0.1	0.1	196.8	217.8	127.0	100.0	100.0	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,192,000	27,092,000	18,850,000	59.8	143.7	194.5	0.1	0.1	0.1	161.9	541.8	377.0	100.0	100.0	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	58,514,000	42,255,000	15,075,000	138.5	280.3	-	0.2	0.2	0.1	292.6	128.0	101.6	100.0	100.0	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	801,202,000	799,839,000	744,582,000	100.2	107.4	121.9	3.3	3.0	2.8	114.5	123.1	112.8	100.0	100.0	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	10,640,000	9,404,000	8,646,000	113.1	108.8	174.7	0.0	0.0	0.0	177.3	156.7	86.5	100.0	100.0	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	14,979,000	58,710,000	16,211,000	25.5	362.2	22.0	0.1	0.2	0.1	100.0	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0
10 地 方 交 付 税	8,308,538,000	8,401,088,000	7,727,114,000	98.9	108.7	103.5	34.1	31.9	28.8	102.7	102.5	101.9	100.0	100.0	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,476,000	2,627,000	2,907,000	94.3	90.4	98.0	0.0	0.0	0.0	123.8	131.4	145.4	100.0	100.0	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	540,929,496	385,145,032	405,257,341	140.4	95.0	75.0	2.2	1.5	1.5	94.8	96.5	93.4	100.0	99.7	100.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	449,510,346	383,217,579	420,675,053	117.3	91.1	91.6	1.8	1.5	1.6	99.2	91.1	96.5	97.0	96.3	96.4
14 国 庫 支 出 金	3,105,074,699	4,593,125,962	6,657,378,524	67.6	69.0	222.7	12.7	17.4	24.8	85.8	92.3	85.9	100.0	100.0	100.0
15 県 支 出 金	1,444,129,159	1,791,927,290	1,716,628,763	80.6	104.4	94.6	5.9	6.8	6.4	88.4	88.8	84.4	100.0	100.0	100.0
16 財 産 収 入	74,538,677	199,640,147	60,642,713	37.3	329.2	43.1	0.3	0.8	0.2	130.6	97.8	86.6	99.9	100.0	99.9
17 寄 附 金	1,967,243,500	1,471,898,170	1,165,764,000	133.7	126.3	146.3	8.1	5.6	4.3	93.1	97.2	104.4	100.0	100.0	100.0
18 繰 入 金	172,934,461	109,299,341	147,419,868	158.2	74.1	143.7	0.7	0.4	0.5	24.4	55.1	16.3	100.0	100.0	100.0
19 繰 越 金	1,278,246,688	806,064,391	380,557,884	158.6	211.8	79.5	5.2	3.1	1.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20 諸 収 入	795,388,286	860,014,363	1,136,446,100	92.5	75.7	219.7	3.3	3.3	4.2	92.6	97.9	89.3	81.7	82.6	86.1
21 市 債	1,752,244,000	2,835,841,000	2,630,699,000	61.8	107.8	73.0	7.2	10.8	9.8	76.2	82.0	66.6	100.0	100.0	100.0
合 計	24,395,297,712	26,364,927,698	26,862,195,316	92.5	98.1	115.4	100.0	100.0	100.0	93.8	96.2	88.9	99.0	99.0	99.0

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表4の2

一般会計歳出款別年度比較表

(単位：円)

年度別 款別	支 出 濟 額			前年度比率 %			構 成 比 率 %			執 行 率 %		
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
1 議 会 費	145,870,369	139,589,779	141,306,084	104.5	98.8	96.6	0.6	0.6	0.5	96.6	95.1	97.8
2 総 務 費	3,346,578,155	2,801,451,873	6,396,492,507	119.5	43.8	233.3	14.3	11.2	24.5	90.8	91.6	94.2
3 民 生 費	6,322,488,182	6,825,548,172	5,855,397,158	92.6	116.6	99.8	27.1	27.2	22.5	91.3	92.2	94.8
4 衛 生 費	2,669,660,906	2,595,156,899	2,424,551,685	102.9	107.0	110.0	11.4	10.3	9.3	96.0	94.6	96.7
5 労 働 費	20,561,450	20,450,000	20,450,000	100.5	100.0	99.5	0.1	0.1	0.1	99.6	100.0	100.0
6 農林水産業費	1,333,658,433	1,700,335,230	1,616,543,057	78.4	105.2	104.5	5.7	6.8	6.2	86.9	91.5	86.4
7 商 工 費	1,108,576,370	1,661,764,458	1,263,395,558	66.7	131.5	454.9	4.7	6.6	4.8	78.0	79.1	63.2
8 土 木 費	2,426,711,186	4,214,354,456	2,924,813,265	57.6	144.1	81.1	10.4	16.8	11.2	84.4	91.3	63.9
9 消 防 費	739,715,364	703,796,774	806,908,030	105.1	87.2	97.3	3.2	2.8	3.1	93.8	94.4	95.2
10 教 育 費	2,679,623,783	1,935,438,658	2,106,965,535	138.5	91.9	67.2	11.5	7.7	8.1	86.6	89.6	80.9
11 災 害 復 旧 費	57,371,900	155,980,674	237,700,335	36.8	65.6	89.9	0.2	0.6	0.9	26.3	78.0	56.6
12 公 債 費	2,490,088,014	2,332,814,037	2,261,607,711	106.7	103.1	100.4	10.7	9.3	8.7	99.9	99.9	99.9
13 予 備 費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	23,340,904,112	25,086,681,010	26,056,130,925	93.0	96.3	113.8	100.0	100.0	100.0	89.8	91.5	86.2
歳入歳出差引額	1,054,393,600	1,278,246,688	806,064,391									

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表 5

一 般 会 計 年 度 別 市 税 徴 収 状 況 表

(単位：円)

年度別 税 別		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
		調 定 額 徴 収 額	徴収率 %	調 定 額 徴 収 額	徴収率 %	調 定 額 徴 収 額	徴収率 %
現 年 度 分	市 民 税	1,589,461,541	99.2	1,600,839,117	99.7	1,585,549,830	99.5
		1,576,966,831		1,595,338,027		1,577,389,807	
	固 定 資 産 税	1,443,623,500	99.3	1,398,547,500	99.5	1,478,199,200	98.6
		1,434,040,333		1,391,069,352		1,457,537,711	
	軽 自 動 車 税	121,628,500	98.8	119,926,700	98.9	117,464,700	98.6
		120,229,300		118,554,200		115,839,000	
	市 た ば こ 税	221,955,285	100.0	216,370,355	100.0	204,436,795	100.0
		221,955,285		216,370,355		204,436,795	
都 市 計 画 税	74,459,400	99.3	71,949,300	99.4	76,919,100	98.5	
	73,907,467		71,530,048		75,752,639		
入 湯 税	481,500	100.0	456,000	100.0	433,950	100.0	
	481,500		456,000		433,950		
小 計	3,451,609,726	99.3	3,408,088,972	99.6	3,463,003,575	99.1	
	3,427,580,716		3,393,317,982		3,431,389,902		
滞 納 繰 越 分	54,072,728	22.4	79,222,525	37.9	71,757,190	28.8	
	12,095,684		30,034,441		20,653,168		
合 計	3,505,682,454	98.1	3,487,311,497	98.2	3,534,760,765	97.7	
	3,439,676,400		3,423,352,423		3,452,043,070		
欠 損 処 分 額	6,731,076		10,816,884		4,292,594		
年 度 末 収 入 未 済 額	59,274,978		53,142,190		78,425,101		

別表6

一般会計自主財源及び依存財源年度比較表

(単位：円)

財源別		年度別			構成比率 %			前年度比率 %		
		4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
自主財源	市税	3,439,676,400	3,423,352,423	3,452,043,070	14.1	13.0	12.9	100.5	99.2	98.6
	分担金及び負担金	540,929,496	385,145,032	405,257,341	2.2	1.5	1.5	140.4	95.0	75.0
	使用料及び手数料	449,510,346	383,217,579	420,675,053	1.8	1.5	1.6	117.3	91.1	91.6
	財産収入	74,538,677	199,640,147	60,642,713	0.3	0.8	0.2	37.3	329.2	43.1
	寄附金	1,967,243,500	1,471,898,170	1,165,764,000	8.1	5.6	4.3	133.7	126.3	146.3
	繰入金	172,934,461	109,299,341	147,419,868	0.7	0.4	0.5	158.2	74.1	143.7
	繰越金	1,278,246,688	806,064,391	380,557,884	5.2	3.1	1.4	158.6	211.8	79.5
	諸収入	795,388,286	860,014,363	1,136,446,100	3.3	3.3	4.2	92.5	75.7	219.7
	小計	8,718,467,854	7,638,631,446	7,168,806,029	35.7	29.0	26.7	114.1	106.6	109.7
依存財源	地方譲与税	139,885,000	137,791,000	135,988,000	0.6	0.5	0.5	101.5	101.3	105.5
	利子割交付金	3,280,000	4,815,000	5,336,000	0.0	0.0	0.0	68.1	90.2	100.0
	配当割交付金	19,676,000	21,781,000	13,974,000	0.1	0.1	0.1	90.3	155.9	84.8
	株式等譲渡所得割交付金	16,192,000	27,092,000	18,850,000	0.1	0.1	0.1	59.8	143.7	194.5
	法人事業税交付金	58,514,000	42,255,000	15,075,000	0.2	0.2	0.1	138.5	280.3	皆増
	地方消費税交付金	801,202,000	799,839,000	744,582,000	3.3	3.0	2.8	100.2	107.4	121.9
	環境性能割交付金	10,640,000	9,404,000	8,646,000	0.0	0.0	0.0	113.1	108.8	174.7
	地方特例交付金	14,979,000	58,710,000	16,211,000	0.1	0.2	0.1	25.5	362.2	22.0
	地方交付税	8,308,538,000	8,401,088,000	7,727,114,000	34.1	31.9	28.8	98.9	108.7	103.5
	交通安全対策特別交付金	2,476,000	2,627,000	2,907,000	0.0	0.0	0.0	94.3	90.4	98.0
	国庫支出金	3,105,074,699	4,593,125,962	6,657,378,524	12.7	17.4	24.8	67.6	69.0	222.7
	県支出金	1,444,129,159	1,791,927,290	1,716,628,763	5.9	6.8	6.4	80.6	104.4	94.6
市債	1,752,244,000	2,835,841,000	2,630,699,000	7.2	10.8	9.8	61.8	107.8	73.0	
	小計	15,676,829,858	18,726,296,252	19,693,389,287	64.3	71.0	73.3	83.7	95.1	117.6
	合計	24,395,297,712	26,364,927,698	26,862,195,316	100.0	100.0	100.0	92.5	98.1	115.4

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表7

一般会計特定財源及び一般財源年度比較表

(単位：千円)

財源別	年度別	決算額			構成比率 %			前年度比率 %		
		4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
特定財源	分担金及び負担金	499,475	341,522	355,560	2.0	1.3	1.3	146.2	96.1	86.5
	使 用 料	377,683	333,138	413,382	1.5	1.3	1.5	113.4	80.6	80.8
	手 数 料	51,419	51,775	54,083	0.2	0.2	0.2	99.3	95.7	95.8
	国庫支出金	3,041,803	4,476,247	6,622,731	12.5	17.0	24.7	68.0	67.6	223.1
	県 支 出 金	1,437,409	1,784,667	1,714,940	5.9	6.8	6.4	80.5	104.1	94.7
	財 産 収 入	2,003	12,684	21,221	0.0	0.0	0.1	15.8	59.8	145.2
	寄附金	1,363,768	827,613	965,764	5.6	3.1	3.6	164.8	85.7	176.7
	繰入金	51,482	90,859	97,418	0.2	0.3	0.4	56.7	93.3	95.0
	諸 収 入	718,033	827,598	817,221	2.9	3.1	3.0	86.8	101.3	191.9
	市 債	1,618,099	2,342,754	2,199,700	6.6	8.9	8.2	69.1	106.5	68.9
	小 計	9,161,174	11,088,857	13,262,020	37.6	42.1	49.4	82.6	83.6	132.1
一般財源	市 税	3,439,676	3,423,353	3,452,043	14.1	13.0	12.9	100.5	99.2	98.6
	地 方 譲 与 税	139,885	137,791	135,988	0.6	0.5	0.5	101.5	101.3	105.5
	利 子 割 交 付 金	3,280	4,815	5,336	0.0	0.0	0.0	68.1	90.2	100.0
	配 当 割 交 付 金	19,676	21,781	13,974	0.1	0.1	0.1	90.3	155.9	84.8
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,192	27,092	18,850	0.1	0.1	0.1	59.8	143.7	194.5
	法 人 事 業 税 交 付 金	58,514	42,255	15,075	0.2	0.2	0.1	138.5	280.3	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	801,202	799,839	744,582	3.3	3.0	2.8	100.2	107.4	121.9
	環 境 性 能 割 交 付 金	10,640	9,404	8,646	0.0	0.0	0.0	113.1	108.8	174.7
	地 方 特 例 交 付 金	14,979	58,710	16,211	0.1	0.2	0.1	25.5	362.2	22.0
	地 方 交 付 税	8,308,538	8,401,088	7,727,114	34.1	31.9	28.8	98.9	108.7	103.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,476	2,627	2,907	0.0	0.0	0.0	94.3	90.4	98.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,285	1,013	0	0.0	0.0	0.0	126.9	皆増	皆減
	使 用 料	66,282	46,796	7,877	0.3	0.2	0.0	141.6	594.1	94.9
	手 数 料	87	83	0	0.0	0.0	—	104.8	皆増	—
	国庫支出金	67,605	121,574	34,647	0.3	0.5	0.1	55.6	350.9	163.6
	県 支 出 金	2,387	2,565	1,689	0.0	0.0	0.0	93.1	151.9	69.6
	財 産 収 入	74,408	188,552	41,310	0.3	0.7	0.2	39.5	456.4	32.3
	寄附金	603,476	644,285	200,000	2.5	2.4	0.7	93.7	322.1	80.0
	繰入金	121,452	18,440	50,002	0.5	0.1	0.2	658.6	36.9	100.7
繰越金	1,278,247	806,064	380,558	5.2	3.1	1.4	158.6	211.8	79.5	
諸 収 入	69,692	24,857	312,367	0.3	0.1	1.2	280.4	8.0	895.5	
市 債	134,145	493,087	430,999	0.5	1.9	1.6	27.2	114.4	104.5	
	小 計	15,234,124	15,276,071	13,600,175	62.4	57.9	50.6	99.7	112.3	102.7
	合 計	24,395,298	26,364,928	26,862,195	100.0	100.0	100.0	92.5	98.1	115.4

- (注) 1. 区分は総務省地方財政状況調査の区分による。
2. この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表 8

一般会計決算額経費性質別年度別分析表

(単位：千円)

年度別 経費区分	令和 4 年度			令和 3 年度			令和 2 年度			決算額構成比率 %			一般財源構成比率 %			特定財源構成比率 %			
	決算額	一般財源	特定財源	決算額	一般財源	特定財源	決算額	一般財源	特定財源	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	
消費的 経費	人件費	3,314,342	2,711,775	602,567	3,243,947	2,743,018	500,929	3,072,304	2,552,218	520,086	14.2	12.9	11.8	19.1	19.6	19.9	6.6	4.5	3.9
	物件費	3,319,582	2,063,131	1,256,451	3,068,382	2,092,636	975,746	2,957,373	1,968,048	989,325	14.2	12.2	11.4	14.6	14.9	15.4	13.7	8.8	7.5
	維持補修費	372,836	246,204	126,632	337,874	235,243	102,631	385,150	250,011	135,139	1.6	1.3	1.5	1.7	1.7	2.0	1.4	0.9	1.0
	扶助費	2,614,056	526,256	2,087,800	3,199,639	533,716	2,665,923	2,405,936	533,232	1,872,704	11.2	12.8	9.2	3.7	3.8	4.2	22.8	24.0	14.1
	補助費等	5,683,351	3,457,073	2,226,278	5,940,566	3,796,812	2,143,754	8,712,177	3,189,459	5,522,718	24.4	23.7	33.4	24.4	27.1	24.9	24.3	19.3	41.6
	小計	15,304,167	9,004,439	6,299,728	15,790,408	9,401,425	6,388,983	17,532,940	8,492,968	9,039,972	65.6	62.9	67.3	63.5	67.2	66.4	68.8	57.6	68.2
投資的 経費	普通建設事業	2,562,118	451,542	2,110,576	4,379,133	508,725	3,870,408	3,680,475	447,246	3,233,229	11.0	17.5	14.1	3.2	3.6	3.5	23.0	34.9	24.4
	災害復旧事業	57,372	11,647	45,725	155,981	37,871	118,110	237,700	90,170	147,530	0.2	0.6	0.9	0.1	0.3	0.7	0.5	1.1	1.1
	小計	2,619,490	463,189	2,156,301	4,535,114	546,596	3,988,518	3,918,175	537,416	3,380,759	11.2	18.1	15.0	3.3	3.9	4.2	23.5	36.0	25.5
公債費	2,490,088	2,390,678	99,410	2,332,814	2,231,943	100,871	2,261,608	2,051,858	209,750	10.7	9.3	8.7	16.9	15.9	16.0	1.1	0.9	1.6	
積立金	610,679	610,158	521	205,658	194,427	11,231	168,879	159,404	9,475	2.6	0.8	0.6	4.3	1.4	1.2	0.0	0.1	0.1	
投資及び出資金・貸付	321,537	116,409	205,128	244,558	35,810	208,748	228,734	18,898	209,836	1.4	1.0	0.9	0.8	0.3	0.1	2.2	1.9	1.6	
繰出金	1,994,943	1,594,857	400,086	1,978,129	1,587,623	390,506	1,945,795	1,533,567	412,228	8.5	7.9	7.5	11.2	11.3	12.0	4.4	3.5	3.1	
合計	23,340,904	14,179,730	9,161,174	25,086,681	13,997,824	11,088,857	26,056,131	12,794,111	13,262,020	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
歳入額	24,395,298	15,234,124	9,161,174	26,364,928	15,276,071	11,088,857	26,862,195	13,600,175	13,262,020										
歳入歳出差引額	1,054,394	1,054,394	0	1,278,247	1,278,247	0	806,064	806,064	0										

(注1) 区分は総務省地方財政調査の区分による。

(注2) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表 9

令和 4 年度 一般会計款別節別歳出決算額表

(単位：円)

款別 節別	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費	8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	合 計	構 成 率 %	前 年 度 比 率 %
1 報 酬	58,908,000	50,682,769	144,986,712	18,585,882	0	16,380,324	4,045,915	1,671,939	32,091,791	134,386,622	0	0	461,739,954	2.0	105.8
2 給 料	21,710,400	349,323,741	434,115,205	127,544,362	0	94,072,507	31,270,800	116,176,146	0	257,451,217	0	0	1,431,664,378	6.1	99.8
3 職員手当等	30,517,015	442,819,249	205,136,188	73,344,702	0	50,685,292	20,437,243	72,850,415	0	131,501,565	0	0	1,027,291,669	4.4	105.7
4 共 済 費	25,869,741	161,313,793	130,802,050	41,373,798	0	31,475,082	10,790,871	38,124,514	0	74,342,735	0	0	514,092,584	2.2	99.7
5 災害補償費	0	122,744	0	0	0	0	0	0	85,728	0	0	0	208,472	0.0	8.5
6 恩給及び 退職年金	0	726,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	726,000	0.0	91.7
7 報 償 費	0	597,459,243	23,541,305	12,456,639	21,450	294,320	451,981	214,400	16,709,000	7,758,998	0	0	658,907,336	2.8	126.4
8 旅 費	2,639,025	6,315,278	3,229,176	1,091,130	0	1,197,618	1,064,870	1,083,810	5,680	4,877,585	0	0	21,504,172	0.1	189.0
9 交 際 費	115,911	300,813	0	0	0	0	0	0	0	12,900	0	0	429,624	0.0	148.2
10 需 用 費	1,469,852	94,897,625	98,432,554	307,974,708	20,000	39,823,339	4,520,987	84,000,661	6,006,048	233,121,385	0	0	870,267,159	3.7	108.1
11 役 務 費	139,761	266,992,070	19,376,429	78,610,775	0	3,144,831	19,026,291	7,950,824	3,157,609	24,441,422	0	0	422,840,012	1.8	116.8
12 委 託 料	1,458,896	457,099,339	460,588,882	695,995,020	0	76,560,388	27,978,879	211,606,277	804,246	332,194,535	15,555,000	0	2,279,841,462	9.8	102.6
13 使用料及び 借 賃 料	1,980,786	79,072,753	5,382,273	4,991,974	70,000	4,620,633	867,490	5,553,139	440,784	154,195,176	0	0	257,175,008	1.1	123.4
14 工事請負費	0	53,375,408	10,798,621	22,495,200	0	78,255,900	7,967,350	656,712,321	58,789,500	1,189,430,739	41,816,900	0	2,119,641,939	9.1	54.2
15 原 材 料 費	0	74,250	0	0	0	8,448,660	0	1,402,379	0	22,000	0	0	9,947,289	0.0	101.2
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0	5,087,417	0	0	0	0	5,087,417	0.0	8.5
17 備品購入費	0	17,621,879	5,105,233	7,007,814	0	599,300	41,800	417,780	36,841,970	52,904,740	0	0	120,540,516	0.5	100.6
18 負担金、補助 及び交付金	1,060,982	168,491,917	2,155,763,995	176,828,881	450,000	870,237,948	799,379,093	88,511,121	583,878,808	55,642,982	0	0	4,900,245,727	21.0	82.1
19 扶 助 費	0	0	1,228,355,559	0	0	0	0	0	0	24,048,636	0	0	1,252,404,195	5.4	95.7
20 貸 付 金	0	4,000,000	50,000	0	0	0	0	0	0	1,128,000	0	0	5,178,000	0.0	93.3
21 補償、補填 及び賠償金	0	0	0	0	0	0	700,000	13,721,643	0	90,340	0	0	14,511,983	0.1	110.6
22 償還金、利子 及び割引料	0	14,900,762	100,459,323	75,495,494	0	1,107,746	0	0	0	1,898,000	0	2,490,088,014	2,683,949,339	11.5	111.2
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	43,665,000	20,000,000	0	180,000,000	100,000,000	0	0	0	0	343,665,000	1.5	150.5
24 積 立 金	0	580,508,122	8,496	10,001,308	0	20,108,947	0	0	0	74,906	0	0	610,701,779	2.6	296.9
25 寄 附 金	0	0	0	85,800,000	0	0	0	0	0	0	0	0	85,800,000	0.4	136.6
26 公 課 費	0	480,400	101,400	833,900	0	26,400	32,800	78,400	904,200	99,300	0	0	2,556,800	0.0	107.1
27 繰 出 金	0	0	1,296,254,781	885,564,319	0	36,619,198	0	1,021,548,000	0	0	0	0	3,239,986,298	13.9	98.7
合 計	145,870,369	3,346,578,155	6,322,488,182	2,669,660,906	20,561,450	1,333,658,433	1,108,576,370	2,426,711,186	739,715,364	2,679,623,783	57,371,900	2,490,088,014	23,340,904,112	100.0	93.0

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表 10

一般会計収入の類似都市との比較（歳入）

区 分	年 度	人口一人当たり決算額（円）				構成比（％）			
		4年度	3年度	2年度	類似都市 平均 2年度	4年度	3年度	2年度	類似都市 平均 2年度
市 税		109,918	107,322	105,943	119,625	14.1	13.0	12.9	15.0
地 方 譲 与 税		4,470	4,320	4,173	6,533	0.6	0.5	0.5	0.8
利 子 割 交 付 金		105	151	164	104	0.0	0.0	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金		629	683	429	377	0.1	0.1	0.1	0.0
株式等譲渡所得割交付金		518	849	579	442	0.1	0.1	0.1	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金		1,870	1,325	463	667	0.2	0.2	0.1	—
地 方 消 費 税 交 付 金		25,603	25,075	22,851	22,379	3.3	3.0	2.8	2.8
環 境 性 能 割 交 付 金		340	295	265	454	0.0	0.0	0.0	—
地 方 特 例 交 付 金		479	1,841	498	845	0.1	0.2	0.1	0.1
地 方 交 付 税		265,508	263,374	237,144	209,607	34.1	31.9	28.8	26.3
交通安全対策特別交付金		79	82	89	133	0.0	0.0	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金		16,002	10,738	10,912	3,448	2.1	1.3	1.3	0.4
使 用 料		14,187	11,911	12,928	6,212	1.8	1.4	1.6	0.8
手 数 料		1,646	1,626	1,660	2,660	0.2	0.2	0.2	0.3
国 庫 支 出 金		99,364	144,141	204,314	203,940	12.7	17.4	24.8	25.6
県 支 出 金		46,010	56,030	52,683	51,774	5.9	6.8	6.4	6.5
財 産 収 入		2,442	6,309	1,919	3,082	0.3	0.8	0.2	0.4
寄 附 金		62,865	46,144	35,777	26,907	8.1	5.6	4.3	3.4
繰 入 金		5,526	3,427	4,524	32,683	0.7	0.4	0.5	4.1
繰 越 金		40,848	25,270	11,679	20,234	5.2	3.1	1.4	2.5
諸 収 入		25,173	26,724	34,528	15,739	3.2	3.2	4.2	2.0
市 債		55,995	88,903	80,736	67,956	7.2	10.8	9.8	8.5
そ の 他		0	0	0	339	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計		779,577	826,539	824,260	796,140	100.0	100.0	100.0	100.0

（注1）区分は総務省地方財政状況調査の区分による。

（注2）この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

（注3）人口1人当たり額等において基礎とした人口は住民基本台帳登録人口で、令和2年度は令和3年1月1日、令和3年度は令和4年1月1日、令和4年度は令和5年1月1日現在の人口である。

別表 1 1

一般会計性質別経費の類似都市との比較（歳出）

区 分	年 度	人口一人当たり決算額（円）				構成比（％）			
		4年度	3年度	2年度	類似都市 平均 2年度	4年度	3年度	2年度	類似都 市平均 2年度
人 件 費		105,913	101,698	94,289	100,177	14.2	12.9	11.8	13.0
物 件 費		106,081	96,194	90,743	90,742	14.2	12.2	11.3	11.8
維 持 補 修 費		11,914	10,592	11,820	9,487	1.6	1.3	1.5	1.2
扶 助 費		83,535	100,308	73,838	102,473	11.2	12.8	9.2	13.3
補 助 費 等		181,617	186,236	267,376	200,116	24.3	23.7	33.4	26.0
公 債 費		79,573	73,134	69,409	70,514	10.7	9.3	8.7	9.2
積 立 金		19,515	6,447	5,183	31,730	2.6	0.8	0.6	4.1
投資及び出資金・貸付金		10,276	7,667	7,020	10,201	1.4	1.0	0.9	1.3
繰 出 金		63,751	62,014	59,596	53,292	8.5	7.9	7.5	6.9
普 通 建 設 事 業 費		81,875	137,286	112,953	92,632	11.0	17.5	14.1	12.0
災 害 復 旧 事 業 費		1,833	4,890	7,295	9,210	0.2	0.6	0.9	1.2
そ の 他					54				0.0
合 計		745,883	786,466	799,522	770,628	100.0	100.0	100.0	100.0

（注1）区分は総務省地方財政状況調査の区分による。

（注2）この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

（注3）人口1人当たり額等において基礎とした人口は住民基本台帳登録人口で、令和2年度は令和3年1月1日、令和3年度は令和4年1月1日、令和4年度は令和5年1月1日現在の人口である。

別表 1 2

令和 4 年度 国民健康保険事業特別会計予算執行状況表（歳入）

（単位：円）

款	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 (C)/(A) %	徴収率 (C)/(B) %	構成比率 %
1 国民健康保険税	1,002,264,000	1,086,784,794	1,022,200,456	8,008,872	56,575,466	102.0	94.1	20.2
	現年課税分	983,323,000	1,023,756,000	998,989,400	24,766,600	101.6	97.6	19.8
	滞納繰越分	18,941,000	63,028,794	23,211,056	31,808,866	122.5	36.8	0.5
2 使用料及び手数料	500,000	290,200	290,200	0	0	58.0	100.0	0.0
4 県 支 出 金	3,698,083,000	3,493,719,683	3,493,719,683	0	0	94.5	100.0	69.1
5 財 産 収 入	24,000	23,991	23,991	0	0	100.0	100.0	0.0
6 繰 入 金	402,860,000	395,171,766	395,171,766	0	0	98.1	100.0	7.8
7 繰 越 金	119,730,000	119,730,322	119,730,322	0	0	100.0	100.0	2.4
8 諸 収 入	8,911,000	21,968,746	21,968,746	0	0	246.5	100.0	0.4
合 計	5,232,372,000	5,117,689,502	5,053,105,164	8,008,872	56,575,466	96.6	98.7	100.0

令和 4 年度 国民健康保険事業特別会計予算執行状況表（歳出）

（単位：円）

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率 %	構成比率 %
1 総 務 費	113,353,000	108,967,500	4,385,500	96.1	2.2
2 保 険 給 付 費	3,625,365,000	3,419,131,408	206,233,592	94.3	68.4
3 事 業 費 納 付 金	1,386,428,000	1,386,427,164	836	100.0	27.7
5 保 健 事 業 費	60,525,000	39,706,159	20,818,841	65.6	0.8
6 基 金 積 立 金	2,204,000	23,991	2,180,009	1.1	0.0
8 諸 支 出 金	44,496,000	42,810,105	1,685,895	96.2	0.9
10 予 備 費	1,000	0	1,000	0.0	0.0
合 計	5,232,372,000	4,997,066,327	235,305,673	95.5	100.0

歳入歳出差引残額 56,038,837 円

（注） この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表 1 3

令和 4 年度 後期高齢者医療特別会計予算執行状況表 (歳入)

(単位:円)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)%	徴収率 (C)/(B)%	構成比率 %
1 後期高齢者医療保険料	456,385,000	422,591,020	422,714,670	92,060	△ 215,710	92.6	100.0	66.3
現年課税分	455,385,000	422,073,820	422,460,590	0	△ 386,770	92.8	100.1	66.3
滞納繰越分	1,000,000	517,200	254,080	92,060	171,060	25.4	49.1	0.0
2 使用料及び手数料	90,000	34,000	34,000	0	0	37.8	100.0	0.0
3 繰入金	201,933,000	200,543,402	200,543,402	0	0	99.3	100.0	31.5
4 繰越金	13,894,000	13,894,712	13,894,712	0	0	100.0	100.0	2.2
5 諸収入	631,000	281,440	281,440	0	0	44.6	100.0	0.0
合計	672,933,000	637,344,574	637,468,224	92,060	△ 215,710	94.7	100.0	100.0

令和 4 年度 後期高齢者医療特別会計予算執行状況表 (歳出)

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 総務費	23,730,000	22,281,551	1,448,449	93.9	3.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	634,679,000	597,460,373	37,218,627	94.1	96.4
3 諸支出金	630,000	278,040	351,960	44.1	0.0
4 予備費	13,894,000	0	13,894,000	0.0	0.0
合計	672,933,000	620,019,964	52,913,036	92.1	100.0

歳入歳出差引残額 17,448,260 円

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表14

令和4年度 介護保険特別会計予算執行状況表（歳入）

（単位：円）

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)%	徴収率 (C)/(B)%	構成比率 %
1 保険料	773,924,000	778,224,500	767,977,600	2,142,200	8,104,700	99.2	98.7	17.3
	現年度分	772,777,000	769,961,300	0	3,105,200	99.1	99.6	17.2
	滞納繰越分	1,147,000	2,016,300	2,142,200	4,999,500	175.8	22.0	0.1
2 分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0.0	-	0.0
3 使用料及び手数料	81,000	62,600	62,600	0	0	77.3	100.0	0.0
4 国庫支出金	1,186,912,000	1,176,615,821	1,176,615,821	0	0	99.1	100.0	26.5
5 支払基金交付金	1,195,560,000	1,112,082,000	1,112,082,000	0	0	93.0	100.0	25.0
6 県支出金	652,900,000	600,963,139	600,963,139	0	0	92.0	100.0	13.5
7 財産収入	90,000	83,305	83,305	0	0	92.6	100.0	0.0
8 繰入金	815,868,000	700,539,613	700,539,613	0	0	85.9	100.0	15.8
9 繰越金	83,519,000	83,518,789	83,518,789	0	0	100.0	100.0	1.9
10 諸収入	1,636,000	1,356,945	1,356,945	0	0	82.9	100.0	0.0
合計	4,710,490,000	4,453,446,712	4,443,199,812	2,142,200	8,104,700	94.3	99.8	100.0

令和4年度 介護保険特別会計予算執行状況表（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 総務費	106,998,000	102,506,174	4,491,826	95.8	2.4
2 保険給付費	4,311,259,000	4,003,433,817	307,825,183	92.9	92.1
4 地域支援事業費	197,322,000	157,671,433	39,650,567	79.9	3.6
5 基金積立金	36,517,000	36,509,334	7,666	100.0	0.8
6 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0.0
7 諸支出金	48,394,000	47,759,560	634,440	98.7	1.1
合計	4,710,490,000	4,347,880,318	362,609,682	92.3	100.0

歳入歳出差引残額 95,319,494 円

（注） この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表 15

令和4年度 介護サービス事業特別会計予算執行状況表（歳入）

(単位：円)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A) %	徴収率 (C)/(B) %	構成比率 %
1 サービス収入	18,247,000	18,221,520	18,221,520	0	0	99.9	100.0	100.0
合計	18,247,000	18,221,520	18,221,520	0	0	99.9	100.0	100.0

令和4年度 介護サービス事業特別会計予算執行状況表（歳出）

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 サービス事業費	18,247,000	18,221,520	25,480	99.9	100.0
合計	18,247,000	18,221,520	25,480	99.9	100.0

歳入歳出差引残額 0円

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表 1 6

令和 4 年度 日土財産区特別会計予算執行状況表 (歳入)

(単位:円)

款	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 (C)/(A) %	徴収率 (C)/(B) %	構成比率 %
1 財 産 収 入	1,000	122	122	0	0	12.2	100.0	0.0
2 繰 入 金	943,000	475,343	475,343	0	0	50.4	100.0	100.0
合 計	944,000	475,465	475,465	0	0	50.4	100.0	100.0

令和 4 年度 日土財産区特別会計予算執行状況表 (歳出)

(単位:円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率 %	構成比率 %
1 総 務 費	944,000	475,465	468,535	50.4	100.0
合 計	944,000	475,465	468,535	50.4	100.0

歳入歳出差引残額 0 円

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表 17

令和4年度 駐車場事業特別会計予算執行状況表（歳入）

(単位：円)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)%	徴収率 (C)/(B)%	構成比率 %
1 事業収入	41,078,000	42,404,408	42,404,408	0	0	103.2	100.0	100.0
4 諸収入	1,000	6,710	6,710	0	0	671.0	100.0	0.0
合計	41,079,000	42,411,118	42,411,118	0	0	103.2	100.0	100.0

令和4年度 駐車場事業特別会計予算執行状況表（歳出）

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 駐車場管理費	27,972,000	26,181,281	1,790,719	93.6	66.6
3 公債費	6,943,000	6,941,824	1,176	100.0	17.7
4 諸支出金	6,164,000	6,164,000	0	100.0	15.7
合計	41,079,000	39,287,105	1,791,895	95.6	100.0

歳入歳出差引残額 3,124,013 円

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表 18

令和 4 年度 水産物地方卸売市場事業特別会計予算執行状況表（歳入）

(単位：円)

款	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 (C)/(A) %	徴収率 (C)/(B) %	構成比率 %
1 使用料及び手数料	6,566,000	7,399,293	7,399,293	0	0	112.7	100.0	10.7
3 諸 収 入	28,509,000	24,922,031	24,922,031	0	0	87.4	100.0	36.2
4 繰 入 金	34,850,000	36,619,198	36,619,198	0	0	105.1	100.0	53.1
合 計	69,925,000	68,940,522	68,940,522	0	0	98.6	100.0	100.0

令和 4 年度 水産物地方卸売市場事業特別会計予算執行状況表（歳出）

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率 %	構成比率 %
1 総 務 費	69,925,000	68,940,522	984,478	98.6	100.0
合 計	69,925,000	68,940,522	984,478	98.6	100.0

歳入歳出差引残額 0 円

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表 19

令和4年度 港湾整備事業特別会計予算執行状況表（歳入）

(単位：円)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)%	徴収率 (C)/(B)%	構成比率 %
1 使用料及び手数料	85,168,000	79,832,375	79,832,375	0	0	93.7	100.0	29.2
2 財産収入	2,000	2,489	2,489	0	0	124.5	100.0	0.0
4 諸収入	102,212,000	98,023,123	98,023,123	0	0	95.9	100.0	35.9
5 市債	113,000,000	95,400,000	95,400,000	0	0	84.4	100.0	34.9
6 繰入金	9,057,000	0	0	0	0	0.0	—	0.0
合計	309,439,000	273,257,987	273,257,987	0	0	88.3	100.0	100.0

令和4年度 港湾整備事業特別会計予算執行状況表（歳出）

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 港湾管理費	44,008,000	32,392,278	10,836,000	779,722	73.6	12.0
2 港湾建設費	113,000,000	89,992,700	14,537,000	8,470,300	79.6	33.4
3 諸支出金	117,073,000	112,366,726	0	4,706,274	96.0	41.6
5 公債費	35,358,000	35,169,283	0	188,717	99.5	13.0
合計	309,439,000	269,920,987	25,373,000	14,145,013	87.2	100.0

歳入歳出差引残額 3,337,000 円

翌年度へ繰越すべき財源 3,337,000 円

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表 20

会 計 別 市 債 明 細 表

(単位：円)

会 計	区 分	令 和 3 年 度 末 未 償 還 元 金	令 和 4 年 度 借 入 金 額	令 和 4 年 度 元 利 償 還 金			令 和 4 年 度 末 未 償 還 元 金
				元 金	利 子	合 計	
	一 般 会 計	24,898,164,642	1,752,244,000	2,422,550,173	67,477,224	2,490,027,397	24,227,858,469
特 別 会 計	駐 車 場 事 業	82,912,732	0	6,671,116	270,708	6,941,824	76,241,616
	港 湾 整 備 事 業	1,273,575,963	95,400,000	27,971,416	7,197,867	35,169,283	1,341,004,547
	小 計	1,356,488,695	95,400,000	34,642,532	7,468,575	42,111,107	1,417,246,163
	合 計	26,254,653,337	1,847,644,000	2,457,192,705	74,945,799	2,532,138,504	25,645,104,632

別表 2 1

債 務 負 担 明 細 表

(単位：千円)

負担内容	区分	限度額	4年度中の 債務負担 支出額	5年度以降の 支出（見込）額		左の財源内訳			一般財源
				期間	金額	特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
市議会タブレット端末リース料		7,215	1,131	R5 ~ R7	6,084				6,084
みなと交流館等指定管理料		176,932	44,233	R5 ~ R7	132,699		132,600		99
八幡浜市情報システム（個人番号利用事務系・LGWAN接続系・インターネット接続系）リース料		400,764	46,482	R5	121,870				121,870
八幡浜市情報システム（個人番号利用事務系・LGWAN接続系・インターネット接続系）保守委託料		127,876	18,223	R5	20,126				20,126
eLTAX ASPサービス（年金徴収・電子申告・国税連携）使用料		11,637	533						0
戸籍総合システム機器・ソフトウェア保守委託料		31,106	4,356	R5 ~ R6	9,444				9,444
白浜保育所運営業務委託料		552,000	127,489	R5	150,558				150,558
災害援護資金貸付金利子補給金		4,180	0	R5 ~ R11	4,180	2,090			2,090
八幡浜市火葬場やすらぎ聖苑指定管理料		145,681	29,173	R5	29,178				29,178
一般廃棄物収集及び運搬業務委託料		1,181,985	186,985	R5 ~ R8	995,000			155,196	839,804
八幡浜市指定ゴミ袋製造業務委託料		24,998	10,516	R5	14,482				14,482
八幡浜南環境センターごみ焼却処理施設運転管理業務委託料		787,369	139,700						0
八幡浜南環境センターごみ焼却処理施設運転管理業務委託料（令和4年度契約分）		1,006,984	0	R5 ~ R9	1,006,984			497,349	509,635
八幡浜南環境センター不燃物・資源ごみ処理施設運転管理業務委託料		388,458	68,300						0
八幡浜南環境センター不燃物・資源ごみ処理施設運転管理業務委託料（令和4年度契約）		429,000	0	R5 ~ R9	429,000			25,000	404,000
地域救急医療学講座の設置		179,400	59,800	R5	59,800				59,800
地域創生運動器再生医療講座の設置		46,000	23,000	R5 ~ R6	23,000				23,000
2015農家経営安定化資金利子補給金		2,497	4						0
八幡浜市選果機等更新支援事業費補助金		25,000	0	R5	25,000		25,000		0

(単位：千円)

負担内容	区分	限度額	4年度中の 債務負担 支出額	5年度以降の 支出（見込）額		左の財源内訳			一般財源
				期間	金額	特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
県営畑地帯総合整備事業（担い手育成型）川上地区		469,240	30,113	R5～R8	43,523				43,523
県営畑地帯総合整備事業（担い手育成型）真穴地区		123,406	923						0
漁業者緊急支援資金利子補給補助金		44,192	569	R5～R7	11,441				11,441
漁協経営改革支援資金保証料補助金		8,002	303						0
漁船導入支援事業費補助金		233,795	27,780	R5～R10	150,455				150,455
新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等支援事業特別貸付等利子補給金（令和2年度融資分）		61,000	0	R5～R13	61,000				61,000
新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等支援事業特別貸付等利子補給金（令和3年度融資分）		16,000	0	R6～R14	16,000				16,000
新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等支援事業特別貸付等利子補給金（令和4年度融資分）		16,000	0	R7～R15	16,000				16,000
愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金		9,400	2,383	R5	3,798				3,798
宮内川東地区雨水ポンプ場運転維持管理業務委託料		3,900	1,880	R5	2,020				2,020
小中学校校務支援用パソコン・サーバ機器リース料		109,694	21,818						0
小中学校教育用パソコン・サーバ機器リース料		211,935	36,960	R5～R7	110,295				110,295
ICT支援員派遣委託料		9,240	9,240						0
喜須来小学校仮設校舎リース料		136,000	64,004						0
古藪地区スクールタクシー運行業務委託料		1,720	1,050						0
第3回八幡浜市民ミュージカル事業		5,000	0	R5	5,000			5,000	0
八幡浜市民スポーツセンター指定管理料		186,395	40,354	R5～R8	146,041				146,041
学校給食配送業務委託料		145,810	28,048	R5～R8	117,762				117,762
合計		7,319,811	1,025,350		3,710,740	2,090	157,600	682,545	2,868,505

別表 2 2

令和 4 年度 財 産 増 減 調

(単位 : m²)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延 床 面 積)		
		3 年度末現在高	4 年度中増減高	4 年度末現在高	3 年度末現在高	4 年度中増減高	4 年度末現在高
本 庁 舎		9,554		9,554	13,656		13,656
その他の	警察 (消防) 施設	7,145		7,145	2,474	20	2,494
行政機関	その他の施設						
公 共 用 財 産	学 校	260,706		260,706	86,249		86,249
	公 営 住 宅	78,977		78,977	81,650		81,650
	公 園	109,373	18	109,391	2,280		2,280
	その他の施設	339,009	△ 2,974	336,035	97,276	△ 2,101	95,175
山 林		254,773		254,773			
雑 種 地		120,374	△ 1,114	119,260			
宅 地		89,451	△ 867	88,584	7,804		7,804
埋 立 地		5,060		5,060			
畑		29,646		29,646			
井 戸 敷		37		37			
池 堤		8,715		8,715			
墓 地		82,093		82,093			
合 計		1,394,913	△ 4,937	1,389,976	291,389	△ 2,081	289,308

別表 2 3

令和 4 年 度 基 金 の 状 況

(単位：円)

区 分	令和 3 年度末現在高	令和 4 年度中の増減高	令和 4 年度末現在高
財 政 調 整 基 金	3,052,880,704	580,380,098	3,633,260,802
減 債 基 金	913,362,089	102,821	913,464,910
地 域 福 祉 基 金	408,384,409	△ 2,951,302	405,433,107
二 宮 忠 八 翁 顕 彰 基 金	40,530,501	△ 1,682,259	38,848,242
山 本 文 庫 基 金	2,501,461	△ 199,971	2,301,490
緑 文 庫 基 金	10,044,077	1,201	10,045,278
西 村 奨 学 基 金	16,204,663	119	16,204,782
坂本視聴覚ライブラリー基金	20,081,961	2,403	20,084,364
中山間ふるさと・水と土保全基金	20,060,916	2,580	20,063,496
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	33,842,213	8,608,542	42,450,755
養 護 老 人 ホ ー ム 基 金	70,679,486	8,457	70,687,943
障害者施設いきいきプチファーム基金	2,045,739	39	2,045,778
ふ る さ と 創 生 基 金	41,247,618	0	41,247,618
奨 学 基 金	79,202,429	9,263	79,211,692
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	667,895	59,413	727,308
地 域 振 興 基 金	1,158,517,082	△ 22,004,007	1,136,513,075
土 地 開 発 基 金	239,794,691	25,203	239,819,894
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	198,091,023	23,991	198,115,014
介 護 給 付 費 準 備 基 金	445,742,492	36,509,334	482,251,826
日 土 財 産 区 基 金	6,162,053	△ 475,221	5,686,832
楠 町 物 流 倉 庫 整 備 基 金	22,209,153	0	22,209,153
双 岩 地 区 基 盤 等 整 備 基 金	9,388,713	△ 3,344,892	6,043,821
合 計	6,791,641,368	595,075,812	7,386,717,180

令和 4 年度

八幡浜市各基金運用状況審査意見書

基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和4年度八幡浜市奨学基金
- (2) 令和4年度八幡浜市西村奨学基金
- (3) 令和4年度八幡浜市土地開発基金

2 審査の期間

令和5年7月18日～令和5年8月4日

3 審査の方法

審査に付された基金の運用状況を示す調書について関係証書類と照合し、計数の正否、執行の適否を審査した。

4 審査の結果

各基金の運用状況を示す調書について関係書類と照合した結果、計数は正確であり、それぞれ基金設置の目的にしたがって運用されていることが認められた。

5 審査の概要

(1) 奨学基金

令和4年度の運用状況は、次表のとおりであり、当年度は、貸付けを実施していない。なお、令和4年度末の基金の現在高は79,211,692円となっている。

年度中の基金の経理及び保管の状況に不都合はなく、預金残高は、関係帳簿と一致していることを認めた。

令和4年度八幡浜市奨学基金運用状況

(単位：円)

区 分		令和3年度 末現在高	令和4年度 増減額	令和4年度 末現在高
(1) 運用状況	ア 貸付金	5,100,000	0	5,100,000
	イ 返還金	3,120,000	360,000	3,480,000
	ウ 差引貸付残高(ア-イ)	1,980,000	△360,000	1,620,000
	エ 運用利子収入	246,109	9,263	255,372
(2)	基金繰入金	296,109	9,263	305,372
(3)	基金総額	79,202,429	9,263	79,211,692
保管種別	貸付金	1,980,000	△360,000	1,620,000
	定期預金	74,702,429	9,263	74,711,692
	普通預金(翌年度貸付準備金)	2,520,000	360,000	2,880,000

(2) 西村奨学基金

令和4年度の運用状況は、次表のとおりであり、当年度は、貸付けを実施していない。
 なお、令和4年度末の基金の現在高は 16,204,782円となっている。

年度中の基金の経理及び保管の状況に不都合はなく、預金残高は、関係帳簿と一致していることを認めた。

令和4年度 西村奨学基金運用状況

(単位：円)

区 分		令和3年度 末現在高	令和4年度 増減額	令和4年度 末現在高
運用 状況	ア 貸 付 金	35,612,000	0	35,612,000
	イ 返 還 金	28,253,000	1,152,600	29,405,600
	ウ 差引貸付残高(ア-イ)	7,359,000	△ 1,152,600	6,206,400
	エ 運 用 利 子 収 入	11,204,663	119	11,204,782
(2)	基 金 繰 入 金	11,204,663	119	11,204,782
(3)	基 金 総 額	16,204,663	119	16,204,782
保管 種別	貸 付 金	7,359,000	△ 1,152,600	6,206,400
	定 期 預 金	6,038,180	119	6,038,299
	普通預金(翌年度貸付準備金)	2,807,483	1,152,600	3,960,083

(3) 土地開発基金

この基金の積立の状況は、次表のとおりであり、令和4年度に利子 25,203円の積み立てを行い、年度末の基金残高は 239,819,894円となっている。

土地開発基金積立の状況

(単位：円)

年 度	積 立 金 額	積 立 内 容
平成 23 年度	239,256,492	元 金 239,165,654 利 子 90,838
平成 24 年度	6,836	元 金 0 利 子 6,836
平成 25 年度	6,783	元 金 0 利 子 6,783
平成 26 年度	94,182	元 金 0 利 子 94,182
平成 27 年度	100,037	元 金 0 利 子 100,037
平成 28 年度	74,795	元 金 0 利 子 74,795
平成 29 年度	98,807	元 金 0 利 子 98,807
平成 30 年度	39,848	元 金 0 利 子 39,848
令和 元 年度	41,108	元 金 0 利 子 41,108

(つづき)

(単位：円)

年 度	積 立 金 額	積 立 内 容
令和 2 年度	51,075	元 金 0 利 子 51,075
令和 3 年度	24,728	元 金 0 利 子 24,728
令和 4 年度	25,203	元 金 0 利 子 25,203
合 計	239,819,894	元 金 239,165,654 利 子 654,240

令和4年度の運用状況は、次表のとおりであり、年度中の基金の経理及び保管の状況に不都合はなく、年度末の預金残高は、関係帳簿と一致していることを認めた。

令和4年度 土地開発基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和3年度 末現在高	令和4年度 中増減	令和4年度 末現在高	摘 要	
公用地 先行取得	長谷小学校拡張用地	13,552,000	0	13,552,000	2,272.00m ²
	市道古町八代線道路 改良用地	16,411,800	0	16,411,800	96.54m ²
	(A) 計	29,963,800	0	29,963,800	2,368.54m ²
(B) 土地開発公社等	0	0	0		
(C) 繰替運用	0	0	0		
(D) 預 金	209,830,891	25,203	209,856,094		
(A) + (B) + (C) + (D) 基金合計	239,794,691	25,203	239,819,894		